

「石原憲治論」稿

— 建築家・都市計画家、基督者石原憲治について —

0. はじめに

1. 日本農民建築の研究
2. 東京市時代の石原憲治
3. 大学教授としての石原憲治
4. 都市計画学会と石原憲治
5. 石原憲治の著作と蔵書
6. 石原建築設計事務所
7. 平和運動・社会福祉活動の石原憲治
8. あとがき

資料-1 石原憲治の略歴年表

資料-2 石原憲治著作目録

資料-3 東京都立大学中央図書館蔵石原憲治「文庫」目録

石田 頼房*

昌子 住江**

要 約

石原憲治（1895-1984）は、東京都立大学工学部建築工学科元教授で、1952年に東京都立大学建設工学科ではじめて都市計画の講義をした人物である。現在、東京都立大学には、都市計画に関連する講義をしている教官が、大学院都市科学研究科、工学部建築学科、工学部土木工学科などに8-9人にのぼる。都市に関する研究面では、1977年に都市研究所の前身の都市研究センターが設立され、これを中心に学際的に活発な研究が行なわれている。

石原を直接知っている人は東京都立大学には全くいなくなってしまうが、石原が東京都立大学における都市計画教育のルーツであることは疑いのない事実である。一方、研究面では、石原は戦前より独特の方法で民家建築を研究しており、日本民俗建築学会の前身である民俗建築会を1950年につくるなど、この面でもパイオニアであった。残念ながら、この面での後継者は東京都立大学にはいないが、日本民俗建築学会に集まる全国の多くの研究者によって受け継がれている。

石原は、このほかにも戦前の建築家運動、登山者、キリスト者としての福祉活動など多彩な足跡を残している。しかし、その人柄によるのか、多彩な活動の割には余り知られていない存在である。この論稿は、石原憲治生誕百年にあたり、その生涯の概要を記録しようというものである。

*東京都立大学都市研究所

**関東学院大学工学部土木工学科

0. はじめに

石原憲治(1895-1984)について、日本都市計画学会会長の慶應大学教授伊藤滋は歴代会長の思い出を語る中で、「歴代会長の中でまず思い浮かぶのは石原憲治先生です。この方が僕の一つの会長像なんです。」「石原先生は都立大の先生だから学者という雰囲気があった。」と語っている(伊藤, 1991)。学会会長が学者的な雰囲気を持っているのは当然のように思われるが、これは、建設省の官僚経験者から都市計画学会の会長がでることが多かった1960年前後において、東京都立大学建築工学科教授であった石原憲治が都市計画学会会長として特異な存在であったということを述べているのである。実は、石原が都市計画学会会長を務めたのは1961年5月から1963年5月にかけてであるから、東京都立大学はすでに退職しており、建築設計事務所を経営する傍ら、日本女子大家政学部住居学科の教授をしていた時期である。また、石原は第二次世界大戦以後こそ大学で研究教育をしているが、戦前は、東京市・住宅営団などで仕事をしてきた建築技師であって、その経歴は当時の歴代都市計画学会会長と際だって違っていたわけではない。

確かに都市計画学会会長当時の石原は、研究に対する真面目さと幾分の頑固さをそなえ、いかにも「学者という雰囲気」を持っていた。しかし、石原の経歴を調べてみると、それは戦後に東京都立大学に勤めるようになってからのものではなく、戦前、東京市に勤めながら大学院時代の研究をさらに発展させ、10年の歳月をかけ『日本農民建築』全16輯を刊行するという業績を上げていた頃からのものであり、また戦前の軍国主義の時代から亡くなる1980年代まで、常にキリスト者として又平和主義者として行動していた性格と資質によるものと思われる。

なお、石原は、東京都立大学退職後本格的にセツメント運動とかかわるようになるが、これも戦前に賀川豊彦の神戸葺合スラムでの活動を知ってからいただいていた、自らもこうした活動を行ないたいというキリスト者としての長年の希望を

実践に移したものである。このへんにも、戦前戦後の石原の思想と行動の一貫性がみてとれる。

この小論は、この元東京都立大学建築工学科教授・都市計画学会会長、故石原憲治について、その人となりと業績を紹介しようとするものである。なぜ筆者らが石原憲治を取り上げるかについては、多分に筆者の一人の個人的な動機であるのであがきの中で述べているが、調査を進める中で、その個人的動機を除外しても、石原憲治論は意味あるものとの確信が生まれてきた。しかし、筆者らの多忙と努力不足で石原憲治の全貌を明らかにするところまでにはならなかった。このような調査で不可欠な関係者のヒアリングも不足している。特に、山歩きが好きで60歳を過ぎても毎月1回富士登山をしていたといわれ、ヒマラヤ遠征隊長の経験もあり、日本山岳会の役員もしていたという登山者としての石原憲治の側面などは全くふれることができなかった。

個人的動機から設けた期限に間に合わせるため、不十分ながら「石原憲治論」稿として発表することにするが、大方の叱正を受けいずれもっと深めたい。

なお、今日までに調査・整理できた石原憲治の略歴、著作目録は、末尾の〈資料-1〉〈資料-2〉に示した。

1. 日本農民建築の研究

1. 1 大学院時代の民家研究

東京都立大学事務局に残されている石原の履歴資料には、1920年(大正9年)東京帝国大学大学院入学という記事に続き、「都市計画並ニ住宅政策ノ研究ヲ為ス」と書いてある。また、著書『現代都市之計画』の自序なかで、大学院時代には佐野(利器)教授の指導でギルシュネル、ベンツェル共著の『都市土木工学』の翻訳をしていたと述べ、それがこの本の第一編になっているから、「都市計画並ニ住宅政策ノ研究ヲ為ス」ということは事実である。しかし、大学院当時石原が最も力を入れていたのは民家建築の研究であった。

1976年に出版された『日本農民建築の研究』の序文に当たる「回顧と展望」で石原が「若き日に一生の仕事としてこの研究に着手した頃を思い出して感慨深いものがある。1919年(大正8年)東京大学を卒業後大学院に入ってから、どのように民家の研究をすすめるか、その手段と方法について模索していた。」と述べており、同書の著者略歴では大学院「在学中にわが国の民家研究に専念する。」とさき述べている。後でも述べるように、実際には石原は、大学院在学中に大阪市都市計画局嘱託として実務にも携わっているから、「専念」していたとは言い難いが、大学院での研究が民家研究中心であったことは事実と思われる。

石原は1924年に都市計画の教科書的な『現代都市之計画』を出版し、1929年には都市・建築のデザイン評論とでもいうべき『都市建築造形理論への考察』を出版するなどしているし、1960年代には都市計画学会会長になるなど都市計画面でも知られているが、生涯にわたって研究に情熱を燃やしたという点では、民家、特に農民建築の研究が中心であったと思われる。

さて、その大学院時代の石原の民家研究の方法であるが、柳田国男などの民俗学における「探訪(探訪による資料収集)」に学びつつも、もっと「組織的に学問的方法」を模索したという。結局、心理学を専門とする友人のヒントで、全国の中高等学校299校に100枚づつのアンケートを送り、生徒に自分の家の間取りを記入して返送してもらうという方法を考えついたという。この調査計画には、東京帝国大学建築学科の辰野金吾博士奨学資金が与えられ、1920年2月に実行に移された。この方法で、回答のあった212校から集められた間取り図は、全部で9157枚に及んだというから膨大なものである。調査票の収集に1920年末までかかり、1921年は一年かけて分析方法を考え、1922年11月までかけて分析を行なったという。この調査資料を学生時代に見たという東京都立大学名誉教授谷重雄は、すごい調査方法があるものだと感心したという。当時としては画期的な調査であった。

しかも、石原建築事務所経歴書の履歴や前記『現代都市之計画』の序文などによれば、この間、石

原は1920年から1922年まで大阪市都市計画部嘱託として公園系統の計画などに携わっていたというから、いわば大学院生としての民家建築の研究と大阪市嘱託としての実務との両方をこなしていたということになる。大阪での嘱託という仕事と、東京での大学院生としての研究という二重生活の実際の状況は、今となってはよくわからないが、民家研究において民俗学の「探訪」という研究方法をとれば、大阪市で嘱託として仕事をしていては、短期間ではできないかもしれないが、中等学校へ依頼してのアンケート調査ならできたわけである。

この調査結果は、1923年4月の日本建築学会春季大会で「地方住家の研究」として発表されており、これは、1976年の『日本農民建築の研究』に再録されている。1923年の発表は、集められた9,157枚の回答の総てを分析したものではなく、このうちの半数弱に当たる農家のうち東日本について間取りの型を分析したものであった。農家の間取りの型についてはそれまでも研究がなかったわけではないが、大量の資料をもとに行なわれた石原の農家間取りの型分類は、一定の評価を受けたと考えられる。

1. 2 『日本農民建築』の出版と復刻

晩年の石原憲治が、自分の古い文献を手にとって示し「日本各地の民家が如何に古くから、その地の習慣、民度、気象条件に合った理想的な作りであるかを縷々(るる)説明」していたということが、石原死去後の追悼文にでているが(東京愛隣会, 1991: 157)、おそらくその古い文献とは、1934年から1943年まで、9年の歳月をかけて聚楽社から出版された『日本農民建築』全16輯のどれかであろう。この『日本農民建築』は、石原憲治の主要著作、主要業績といって良いであろう。これは、戦後1972-3年に、南洋堂から8巻に整理されて復刻されている(資料-2)。

石原は『日本農民建築の研究』の序にあたる「回顧と展望」のなかで、大学院時代の研究をまとめて発表した「第一次報告」のあと、東京市に勤めながら全国各府県を組織的系統的に調査を進めた

と述べている。この結果を研究論文として整理したものが、1931年の建築学会大会で発表した「日本農民建築の研究」であり、建築学会の機関誌『建築雑誌』の翌1932年8月号及び10月号に掲載された(石原, 1932c, d)。この論文の「はじめに」で述べられている研究経過によれば、石原は1923年の第一次報告以後1931年までの9年間に、沖縄県を除く全府県で173町村を実地に調査し約350戸の農家の実測、聞き取り調査を行なったと述べている。

この時期石原は東京市で建築技師として勤めており、特に1924年からの数年間は、関東大震災復興事業という激務に携わっていた。また、この点は後の章でふれるが、同じ期間に農民建築研究とは全く分野の違う都市計画や都市建築デザインに関しても、多くの論文を書き、二冊の本を出版している。さらに、この点も後でふれるが、社会運動・建築運動にもかわり、1930年には、戦前最大の建築家組織をめざした「新興建築家聯盟」結成の中心人物として活動している。このような中で北海道から鹿児島まで全国173町村をまわって、間取りや建築構造の実測調査・採集、一定の聞き取り調査をする事は容易ではなかったと考えられる。このことについて、藤島亥治郎によれば、東京帝国大学教授であった内田祥三が「石原君は感心なものだ。民家の調査には土曜日曜だけにして、決して役所を休むなどということをしなからね」と語ったという(藤島, 1985)。

この9年間にわたる実地調査及びその後の調査で採集された農民建築の間取りなどの図面資料と現地で撮影した写真を地方別に整理し、若干の解説をつけて出版したのが『日本農民建築』である。一五年戦争が次第に激しくなり出版事情が悪化してくる1934年から1943年という時期に、この大部の本がよく出版できたものである。

この本に収録された農家の図面は、間取りと造作、いろりやかまど、神棚や仏壇、各部屋及び各部の名称などが記入されている。これらの点は、石原が関心を持ち注意を払って調べている点である。しかし、戦後の農家研究、特にその住まい方・使われ方研究における農家間取りの調査と比較すると、生活そのものが農家の中でどのように行

なわれているかを示す調査、聞き取りが不足していることは否めない。戦後の農家の使われ方研究の間取り調査では、棚に置かれた物品、壁に掛けられた衣類、あるいは床に置かれたこまごまとした品まで克明に図面に書き込むことによって、農家住宅の中で行なわれている生活そのものを記録にとどめることが行なわれている。例えば、どの部屋で誰が寝るかという点の調査の重要性は、石原も指摘しているが、「寝間の中をのぞいて見るとこれは全く気の毒で」と農民の生活を思いやる石原の気の優しさがでてくる。これに対し、戦後の調査では寝間の布団ののべ方まで聞き取り調査し、図面に記入する。これは調査の目的が、農村住宅の改善あるいは農村生活改善と極めて目的である戦後の農村住宅調査にくらべて、石原の調査は「国民建築の改造といふ事は現実の正確なる認識の上に立てられるべきである」と考えつつも「之をどう云ふ風に改造すればよいかと云ふことを聞かれますが、今日私はそままで説を進める用意がございませぬ」(石原, 1932c)という段階であったというべきだろう。

1. 3 戦後の民家建築研究

戦後も石原は農民建築、民家建築の研究を精力的に行なっていた。

東京都立大学30年史には、石原の研究について「民俗建築の専門家で、定年退職まで全国にわたり研究旅行をして、本学に実証建築史学研究的基礎を築いた」と述べられている(東京都立大学30年史編纂委員会, 1981)。東京都立大学の創立期から同じ学科に勤めた東京都立大学名誉教授佐藤英男によれば、石原は自分の研究旅費はもとより、研究費を他の教員の研究旅費と交換してもらうなどしてまで、研究費のほとんどを調査旅費につぎ込んで調査に出かけていたという。

1950年、石原は「民俗建築会」を組織して自ら会長になる。その事務局は、当時、石原が教授をしていた明治大学建築教室(千代田区駿河台)に置かれ、「民俗建築」という雑誌を発行しはじめる。この時期に同学の者が集まって出した雑誌らしく、手書きガリ版刷りのごく薄い雑誌であり、刊

行は不定期である。その雑誌の第一号の冒頭に、石原は「民俗建築研究の任務」という論文を書き、まず、「民俗建築」という言葉の定義について考察し、この時期に民家を研究することの意義などを述べている。石原は、この会の顧問に小倉強、今和次郎、田辺泰、藤島亥治郎らの民家建築、建築史研究の建築家とともに、柳田国男、渋沢敬三などを考えていた。評議員には木戸久、竹内芳太郎などの名前がある。竹内は、戦前、後に述べる新興建築家聯盟の結成に石原とともに参加し、戦後は教育大学教授などを勤めた農村建築研究者である。その竹内が、1978年に石原の後をついで、日本民俗建築学会(民俗建築会を改称)の会長を引き受けることになる。

この会は、設立から1960年頃までは、ほとんど毎号のように石原が原稿を書き、事務所も、石原の転職・退職にあわせて、1953年から東京都立大学工学部(品川区鮫州)、1960年からは石原の自邸(杉並区荻窪)に移るなど、かなり石原色の強い研究会だったと思われ、会規約にも、石原憲治を会長とするということが明記されていたくらいである。佐藤英男によれば東京都立大学建設工学科においても、石原はだれかれとなく、民俗建築会への入会を勧誘したため、建設工学科内には、雑誌もろくに読まず、定例の民家探訪会にも参加せず、中には会費も払わないという幽霊会員が少なくなかったという。

石原が、この雑誌に掲載した報告は、調査時期から見て、第二次大戦中のものも少しあるが、大部分は、戦後毎夏のように、機会をとらえ行っている地方の民家調査旅行に関するものである。内容的には、紀行文的なもの調査報告的なのものがある。その中には、石原も参加して1963年に行なわれた東京都立大・大阪府立大合同東ネパール学術調査の際調査した民家、民家建築語彙を述べたものもある(石原, 1965c)。

石原は1952年に東京都教育委員会の文化財専門委員に就任していたが、1954年から1969年にかけて行なわれた東京都の総合文化財調査に参加し、民家に関する調査を行なっている(金山, 1985)。その調査報告は、東京都教育委員会発行の報告書に

掲載されている(〈資料-2〉参照)。これらの調査には、民俗建築会の会員、特に、伊藤ていじ(鄭爾)、稲垣栄三のような建築史研究者も参加していた。この調査成果は、さっそく『民俗建築』誌にも掲載される。後には、東京都教育委員会の承認を得たとして、東京都文化財総合調査報告書に掲載された報告がそのまま転載されることも出てくる。この頃から、『民俗建築』に掲載される論文のうち石原の論文の割合は少なくなり、石原中心の研究会という色彩は薄れ、学会としての体裁を整えて、1957年に名称も「民俗建築学会」と改称する。

石原は、1977年に会長を退くことを考え、評議員であった竹内芳太郎に会長になってくれるよう説得する。そのとき竹内に「僕も少し疲れてきたので」といったという(竹内, 1985)。結局石原は、1978年の福岡大会で会長を退き名誉会長となり、その後は『民俗建築』に執筆することもなかった。

現在、日本民俗建築学会は、会長は広島大学名誉教授佐藤重夫、事務所は工学院大学建築学科山崎弘研究室にあり、活発な活動をつづけている。最近の『民俗建築』には、諸外国の民家調査報告も多く掲載されており、石原が第1号の「民俗建築研究の任務」(石原, 1950a)で、「民俗建築」の研究では世界の諸民族の住居を比較研究することも重要で、その意味で「民族建築」と書いてもよいといっているような状況になっている。石原の民家研究の方法については様ざまな評価がある(藤島, 1985)。また、石原は、大熊喜邦・蔵田周忠・竹内芳太郎らによる戦前の民家研究会に熱心に参加しながら、自分が報告するのは固辞して、「いわゆる民家研究になじめない」気持ちを持っており、特に建築史研究者の民家研究には批判的であったようだという(竹内, 1985)。確かに石原は、何事によらずある意味では頑固ともいえる信念の持ち主である。あるいはそれが、戦後、やや同人的ともいえる「民俗建築会」を、自分でつくった動機であったかもしれない。しかし、石原は民俗建築会に、最初から、藤島亥治郎、木戸久などの建築史研究者も、戦前の民家研究会のメンバーも、柳田国男や宮本常一などの民俗学者も、顧問や評議員などのかたちで勧誘しているし、佐藤英男によれ

ば、東京都立大学ではだれかれとなく民俗建築会員にしようとしていたという。このことを見れば、決して同じ考えの同志的集まりをつくらうとしていたのではなく、民俗学と民家に関心を持つ人の幅広い集まりを考えていたと思われる。ともかく、石原がなかば独力でつくりあげた民俗建築会は、日本民俗建築学会として、幅広く大きく発展しているのである。

2. 東京市時代の石原憲治

2. 1 東京市における石原憲治

建築技師としての石原の仕事

石原は、1922年7月に東京市技師となり調査課に勤務したときから、東京市が東京都になる機会に1941年5月に依願退職して住宅営団研究部調査課長になるまで、18年10か月にわたり東京市に勤務した。最初勤務した調査課は都市計画担当の課であったが、その後、1924年から1927年まで震災復興関係の仕事に携わった。それ以後は一貫して建築営繕を担当した。現在と違って、この時期に建設された庁舎や小中学校などの施設の建築設計を、実際に市役所内部でやっていたのである。現在、自治体建築職員の仕事の大きな部分である建築指導行政は、当時は建築警察といって警視庁の担当だったから、石原はかかわらなかったはずである。東京都における石原の最後のポストは財務局建築部営繕課長であった。

石原が実際にかかわった営繕工事にどんなものがあったかは未調査であり、不明である。石原が土木局建築課、建築部など建築設計・建設の仕事を担当する部署に所属していたのは、1927年から1941年までであるが、その前半の時期は、震災復興事業とそれに続く時期で、東京市は小中学校を始め、区役所などの多くの鉄筋コンクリート造近代建築を設計・建設しており、公設の社会事業施設も増えていた時期である。後半には、1940年に予定されていた東京オリンピック、東京市庁舎の月島移転計画などの大きな計画が行なわれていた。

しかし、石原の直接的な仕事は、現在までには断片的にわかっているだけである。たとえば、『建築雑誌』516号の「第2回建築展覧会」の記事の出品目録に、「下谷区役所 図 作者 石原憲治」とある。これは1928年のことであり、石原が土木局建築課に籍を移したばかりのことである。

1970年代に石原とともに東京卸売市場審議会委員をつとめた松井達夫によれば、1931年5月に着工、1933年12月に完成をみた築地の中央卸売市場本場の計画・設計に、石原は大きく貢献したといわれる(松井, 1984)。そのこともあってか、第2次大戦後、中央卸売市場の再整備に、石原は深く関与した。すなわち、1962年に設けられた東京都中央卸売市場流通改善対策審議会の委員となり、施設部会長として施設整備計画の立案に尽力し、さらに、1973年からは東京卸売市場審議会委員となり会長職務代行を1979年までつとめている(東京都中央卸売市場環境整備協議会, 1993)。

また、東京都立大学名誉教授磯村英一は、東京市時代以来の石原の極めて親しい友人であるが、東京市社会局にいた当時、スラムの住宅の問題でいろいろ専門的助言を受けたというし、磯村が1940年開催予定のオリンピックの東京招致に関連して、1936年に施設の視察という名目でドイツなどに出張したときに収集し、東京へ送付したオリンピック施設関係の資料は、石原の手に渡り、計画されていた東京オリンピックの施設計画の参考にされたという。

東京市役所内のキリスト者運動

磯村英一によれば、同じくキリスト教信者であった石原と磯村は、磯村が東京市社会局に勤めた1928年頃から、東京市役所内のキリスト教信者としての集まりをつくらうという動きを通じて、知り合うようになったという。その会で幹事をしていた磯村は、石原が市役所内のキリスト者としては最も役職が高かったということで責任者になってもらったが、運動の進め方で意見が合わなかったという。磯村によれば、主要な対立点はキリスト者としての集会を聖堂ではない市役所内で開くのは良くないという石原の「聖堂主義」にあっ

たという。しかし、磯村は当時、市役所内の「地下組織としての組合運動」にも所属し、その関係で警察に留置される事件を起こしており、そのような「地下行動とは別に—カムフラージュのためもある—社会問題・社会事業を研究する組織をもった」というくらいだから(磯村, 1985:59)、キリスト者の会も、磯村にとってある意味では社会運動としての位置づけを持っていたと見ることができる。そのようなキリスト者の会の位置づけが、「聖堂主義」キリスト者石原とは合わなかったのかもしれない。結局、磯村たちは、数年で石原をキリスト者の会の代表からおろしてしまったという。しかし、1930年前後の石原は、「史的唯物史観の観点から建築といふものを見直して見たい」と論文(石原, 1927b)に書き、当時の建築運動の最も左翼に位置すると思われる新興建築家聯盟の運動では中心となっていたのだから、「地下運動」に関係していた磯村との距離はそう遠くはなかったのではないだろう。

2. 2 新興建築家聯盟と石原憲治

1930年7月18日に「新興建築家聯盟」という建築家の運動組織が結成大会を開いて旗揚げした。この聯盟は、その会員に、それまで小グループで活動していた創宇社・日本インターナショナル建築会・ZB・ASなどの会員が参加しており、また、その考えられていた壮大な組織形態から、多くの建築運動を糾合する組織をめざしていたと考えられる。設立総会は43名の出席者で行なわれたが、8月末の会員名簿には、すでに会員71名会友3名の合計74名の名前が見える。その中には今井兼次・市浦健・石本喜久治・岸田日出刀・佐藤武夫・竹内芳太郎・谷口吉郎・図師嘉彦・土浦亀城・前川国男・山田守・吉田鉄郎などの、後に日本の中心的建築家となるものの名前が見え、特に、当時東京帝国大学の新進教官であった岸田日出刀が参加していることからみて、この組織が同志的急進的な組織ではなく、幅広い性格のものであったと考えられる。

聯盟は日本建築学会の建築雑誌に通信を送りそれが掲載されている(新興建築家聯盟, 1930b)。聯

盟の意図がよくわかるので引用しておこう。

「去る七月十八日新興建築家聯盟と言ふ小杜建築家の団体が成立した。

現今、科学を始め諸般の事物が長足の進歩をなしてゐるにも拘わらず独り建築界は、旧套を完全に脱し切らず、一部のものを除く他の大部分は古い時代の形式を、又精神を踏襲してゐるが、之の事實は蓋し歴史上の一奇観と称せられるべきものであらう。

しかし、建築は時代を代表するものである以上その時代に最も適合したものでなければならない。そこで我々はもう一遍建築を社会的に又技術的に見なほす必要がある。

我は今まで長い間、こうした、ファツシズムの(「への」の誤植か—引用者注)反抗、そして新しい建設をまちのぞんでゐたが今、この聯盟の誕生は最も慶賀すべき事実として報告しなければならない。(中略)

何れにせよ、聯盟の発祥は日本建築史上重要な地位を占めるものと思ふ。」

聯盟は設立後、展覧会の開催企画、月例研究会の開催など具体的な運動を順調に始めていたかに見える。しかし、同年11月12日に読売新聞がこの会の活動を建築における赤化宣伝だと報道したのをきっかけに事実上解散に追い込まれる。

この聯盟の創立に石原憲治が山越邦彦とともに中心的役割を果たしていたとする理解(例えば、本多, 1983b)は、稲垣栄三が新興建築家聯盟が1930年の「六月ごろから、石原憲治(1895～)と山越邦彦(1900～)そのほかによって準備されてきた。聯盟規約がここで(六月頃の準備活動の意味か—引用者注)作成された」と述べている(稲垣, 1959:287-289)のに由来すると考えられる。稲垣は、この本の執筆当時、石原が教授をしていた東京都立大学建築工学科の助手をしており、石原からの直接の聞き取りにもとづいているものと思われる。しかし、稲垣も、石原、山越が準備を進めるメンバーであったことを述べているのであって、「中心」とはっていない。

確かに、新興建築家聯盟が当時出した「新興建

築家聯盟報告」によると、石原憲治は新興建築家聯盟の最初から最後まで、終始積極的な役割を果たしていた。1930年6月23日に開かれた第1回準備会で経過報告をしているから、第1回準備会以前から準備に参加していて準備会を呼びかけたグループの一員であったことは疑いが無い。その第1回準備会で、石原は聯盟規約起草特別委員・総会準備特別委員などになっている。成立総会の直前に開かれた第3回準備会では、座長をつとめ、かつ第1回、第2回の準備会の報告を行なっている。結局、3回開かれた準備会、成立総会、幹事会、解散の臨時総会など出席者の名前が「新興建築家聯盟報告」に記録されている総ての会に石原は出席しているのである。また、設立後の任務分担では事務的中心になっていたと思われる庶務部を担当しているなど、聯盟の活動に積極的でありその中心であったことは疑いが無い。しかし、東京帝国大学建築学科で石原の6年後輩で、当時戸田組に勤めていた山越邦彦は、聯盟設立後は「実行部」所属の幹事になっており、事務所設置の交渉などにあたっているので活動に積極的であったといえるが、準備段階では、第2回準備会に出席しているだけであり、準備の中心であったかどうかは不明である。

聯盟解散のきっかけになった読売新聞の1930年11月12日の記事は「建築で『赤』の宣伝」という大きな見出しで、まず「芸術に依る大衆赤化の地下活動をつづけてるたわが邦唯一の極左芸術思想団体ナップ(全日本無産芸術家聯盟)は(中略)地下運動から果敢な表面運動へと活発な全面躍進を開始」したので、警視庁により「ナップメンバーの一斉検挙が断行される形勢」と報じ、そのうえで新興建築家聯盟について「去る二日ごろには都下の尖鋭な建築科学生、及び進歩的建築家を糾合して我邦最初の新興建築家聯盟を結成し秘密大会を開いて『現実の科学的探求と史的発表(展覧)の必然的法規(則か)の把握とによって明日の強大な建築を生産するため内部清算と分担的労力で総ての反動的傾向を打破する』と宣言し建築による赤化宣伝をはじめた」と報じ、官憲も驚いているほどだと書いているのである。

聯盟は即日臨時幹事会を開き、「取消文ヲ作成シ」送ることと、人を派遣して「事情ヲ説明」することが決められ、石原は前川国男(当時東大大学院)などとともに派遣される説明役に選ばれている(新興建築家聯盟, 1930c)。しかし、読売新聞は取り消し申し入れを掲載しなかったばかりか、11月16日に「『赤』くはない筈の建築聯盟鋭尖分子排除」の見出しで再び新興建築家聯盟を取り上げている。その記事は「建築に依る『赤』の運動を開始したと官憲から睨まれた新興建築家聯盟」が、「かねて聯盟をナップへ誘導せよと内部にあつて策動してゐたフラクションの存在と宣言に誤謬があつた」と悟り、近く「修正宣言書を発すると共に内部に妄動してゐる之れ等極左フラクションの一掃を決行することになつた」と報じた。「『赤』くはない筈の」という言い方は、聯盟からの記事取り消しの申し入れ(おそらく我々は「赤」ではないという)を揶揄したものともとれる。

新興建築家聯盟内部に「極左フラクション」が存在したかどうか、それを排除しようする動きがあったかどうか、「新興建築家聯盟報告」で見ると限りわからない。しかし、「赤」とみなされただけで官憲の弾圧を受け、社会から抹殺されかねないこの時代のことであるから、明らかに警察筋からの情報にもとづいて書かれ、聯盟は「赤」で「一斉検挙が断行される形勢である」というこの新聞報道は、生まれたばかりの聯盟に致命的な打撃となった。沈みかけた船からネズミが逃げ出すたとえのごとく脱会者が続出した。「解散」後に出された「新興建築家聯盟報告 第3号」の記録によると新聞報道後11月末までの脱会者は、東大助教授の岸田日出刀を始め29名に及んだ。この時期までの脱会者には、グループとして今井兼次・佐藤武夫など早稲田大学系の建築家、日本インターナショナル建築会のメンバーが多かった。また、その中には日本インターナショナル建築会に所属する早大建築学科の白鳥義三郎、後に石原憲治と東京都立大学建設工学科の同僚となる、東京美術学校の水谷武彦など、準備会当時から積極的であったメンバーも少なからず含まれていた。

このような状況の中で、11月21日に開かれた「特

別批判会及幹事会」は、聯盟の解散を出席21名中、16名の賛成で決定する。出席者及び賛否者名は記録されていないが、石原は11月12日の臨時幹事会の報告を行なったものとして唯一名前が記録されている。石原が解散提案に賛成しなかった5名の一人であることは、その後の経過から明らかである。事実上の「解散総会」となる臨時総会は12月1日に開かれて、11月21日の決議にもとづき解散が提議されているが、石原は牧野正巳と二人で「会ノ組織ヲ多少変更シテ存続セシムベシ」とする反対提案をしたが、解散提議者たちは、存続の意見があるなら自ら脱会すると提案するという応酬となる。結局、存続に賛成したのは、提案者の石原憲治、牧野正巳の他、井上正朔、保木本信二、原沢東吾、富田猛三、神谷陽、松本政雄、山口義雄の9名であった。このうち石原、井上、保木本の3名は東京市土木部建築課所属、原沢、保木本、富田の3名はZBの会員であった。山越邦彦はこの総会に出席していたが、脱会する側になった。読売新聞がいう「ナップへ誘導せよと内部にあって策動してゐたフラクション」があったとすれば、「赤」報道にもめげずこの「解散総会」まで参加し、二つに分かれたグループのいずれかがそうだったのだろうか。

さて、この新興建築家聯盟の評価は、当時の建築運動あるいは無産者芸術運動などの中に位置づけて、きちんとした検討をしてからでなければできないので、ここではこれ以上取り上げない。ただ、稲垣栄三が、「新興建築家聯盟」は、それまでの建築運動の歴史からかけはなれた形をとった点で興味ぶかい。「新興建築家聯盟がこれまでの同好グループによる小集団のような活動を目指したものでないことは、この構想(六つの部をおいた事業構想—引用者注)をみても明らかになるだろう。これまでの諸運動をここに結集し統一しようとした意図が明らかであるが、その組織や事業の構想が大がかりである反面、旗幟はかならずしも鮮明とはならなかった。」「この聯盟の意図が、いわばさきの創宇社の延長であって、しかも数人のグループではなし得ないところまで行動範囲を拡大しようというところにあったことは、この規約の一

部からもうかがわれる。しかし、この会の創立にあたって、行動の枠と形式が、実際の行動よりも先に与えられていた点は特徴的である。」「このいわば前身ともいべき創宇社のなかに、このような組織の発展を必然ならしめるような徴候は少しも認めることができないからである。」などと評価していることを紹介しておく価値があろう。特に、このなかの、新興建築家聯盟の意図が、いわば「創宇社の延長」であるとする点と、「前身ともいべき創宇社のなかに、このような組織の発展を必然」とするものがないと言う稲垣の提起は、新興建築家聯盟の性格を解明する重要な点であろう。8月時点の新興建築家聯盟会員名簿の71名の会員中に創宇社会員は11名を占めているが、岡村蚊象(山口文象)以外は設立準備に参加しておらず、設立時会員も岡村と渡莉雄の2人だけである。このことからみても、聯盟の規約に見られる壮大な事業構想は、創宇社の延長、創宇社の運動の発展と見ることはできまい。では、いかなる流れから持ち込まれてきたものなのか、この疑問を解く鍵が、聯盟の準備の初期からかかわって、最後まで解散に反対する石原憲治をはじめ、牧野正巳、原沢東吾らのグループの考えにあるのかもしれないが、ここでは、これ以上検討はしないことにする。

なお、参考のため新興建築家聯盟の規約をここに収録しておく(新興建築家聯盟, 1930a)。事業の部分は稲垣が既に紹介している(稲垣, 1959)。

- 一、名称. 新興建築家聯盟
- 二、目的. 新興建築の理論的並に技術的獲得
- 三、事業 左の六部を置く
 - (研究部) 建築史及び建築様式の研究
材料及び構造の技術的研究
調査、建築設計(標準化、大量生産の研究、住居問題都市計画)
 - 討論会、講習会
 - (宣伝部) 講演会、展覧会
編集及び出版
新聞雑誌の利用

- (実行部) 建築設計並に施工
工芸品の産業化及一般商業
美術の設計並に施工
講習会、研究所の経営
- (批判部) 建築設計の抗議
建築家に対する抗争
不良出版物への抗議
懸賞制度の改善
建築設計組織及び施工組織
の改善
学校教育の改革
- (互助部) 職業紹介、失業救済
仕事の相互融通
購買利用
- (連絡部) 国際的連絡
内部連絡
各地建築家並に団体の総合
姉妹技術者及び批評家との
連絡
- 上に立候補すべし
立候補者の中より選挙す
ること
立候補者なき時は前幹事
是を決定す
- (幹事会) 会員資格審査は出席の幹事
にて決議す
其他の事項は幹事会に於て
是を決議す
- (代表幹事会) 各部最古幹事に於て組
成し毎週一回開催す
- (部 会) 各部幹事に於て代表幹事会
に計り庶務幹事より通告す
- (例 会) 毎月一回全会員、会友を招
集す

3. 大学教授としての石原憲治

3. 1 バンドン工業大学

1944年5月、石原憲治は3年間勤めた住宅営団
研究部調査課長をやめ、陸軍軍政地教授に任ぜら
れ、同年6月にジャワ(現インドネシア共和国ジャ
ワ島)のバンドン工業大学土木建築科主任となっ
ている。石原にとって初めての教育研究職への就
職であり、これは戦後の履歴に続いてゆくことにな
る。石原はこの前年に東京大学から農民建築の
研究により工学博士の学位を授与されており、こ
れが教育研究職へ転ずるきっかけとなったと考え
られる。

陸軍軍政地教授とは何であるのか、バンドン工
業大学とはどんな大学だったのだろうか。日本軍
は1941年以降東南アジアで侵略を進めるととも
に、占領地に軍政を実施していったが、その軍政
の一環として日本化教育・産業教育を中心とする
教育を実施していった。ジャワでも侵略後、まず
初等教育からこの方針に沿って再開し、中等教育、
高等教育と進めていった。バンドン工業大学は、
このような軍政の方針に従って、インドネシア人
技術者の養成の機関として1944年4月に設置され
た。この大学は、1920年にオランダが設立したバ

四、組織

- (会員会友) 会員、本会の目的を遂行
する資格ありと認めらるゝ
もの
会友、本会の目的に賛同す
るもの
- (会 費) 会員は年額金三円とし会友
は年額金一円とす
- (事務所)
- (支 部) 地方に支部を置く事を得
- (幹 事) 各部に三名の幹事を置く
任期一年半とし、半年毎
に三分の一交代とす
- (総 会) 六ヶ月毎に開き代表幹事会
に於て招集す
総会の決議事項左の如し
予算決算事務及び報告並
に計画
其他幹事会に於て重要と認
めたる事項
幹事の選挙
会員は総て何れか一部以

ンドン高等工業学校を基礎に、日本人教授陣を召集して設置したものであり、土木建築、電気機械、物理応用化学の3学科があった。なお、現在インドネシアで有力な理工系単科大学であるバンドン工科大学は、バンドン高等工業学校の発展したものであるが、その歴史の中で日本軍政時代のバンドン工業大学がどう位置づけられているかは未調査である。バンドン工業大学は設置後1年余で日本の敗戦となり、若干の卒業生を出したに過ぎないとされている（早大社会科学研, 1959）。石原は同大学の土木建築学科では主任という立場であったが、何を教えていたかは不明である。しかし、「その間インドネシアの民家を調査」していたと戦後の著書の中の略歴では書いている（石原, 1976a）。藤島亥治郎によれば、バンドン工業大学への赴任を最初に打診されたのは、藤島自身であったが、藤島が断り、それが石原にまわったのだという（藤島, 1985）。東京市時代の行動から見て、石原が好んで「陸軍軍政地教授」というポストに就いたとは考えにくい、日本農民建築研究で学位を取った石原が、教育職ということと、インドネシアの民家が調べられるということに魅力を感じバンドン工業大学に赴任したことはあり得ることであろう。

石原憲治夫人の政子によれば、石原は敗戦後インドネシアの無人島ガランで1年間を過ごし（石原政子, 1982）、1946年7月に内地に帰還している。約2年のインドネシア時代であった。

3. 2 明治大学の石原憲治

石原憲治は東京都立大学退職後の1961年に石原建築設計事務所を設立しているが、その事務所経歴書にのっている代表取締役石原憲治の履歴によれば、1948年から1950年まで「明治大学教授工学部建築工学科担当」と書いてあり、著書『日本農民建築の研究』所載の略歴にも「第二次大戦後、東京都立大学、明治大学、日本女子大学教授を歴任」と書いている（石原, 1976a）。石原は1949年4月1日付けで東京都立大学工学部教授になっており、事務所経歴書の中の履歴でも、1949年から1960年まで都立大学教授としているから、1949年と

1950年は、明治大学と東京都立大学の両方で教授だったことになる。

しかし、東京都立大学事務局に現在残っている履歴資料には、明治大学教授のことは全く書かれていない。また、明治大学50年史によると石原憲治は1949年明治大学建築学科の創設以来1953年まで兼任講師として勤務し、計画各論、建築工学原論、農村建築の講義を担当したことになっている。

石原とほぼ同じ頃から東京都立大学建設工学科に勤務した東京都立大学名誉教授佐藤英男によれば、確かに当時石原は明治大学と東京都立大学の双方で教授をしていたという。また、石原夫人政子や磯村によれば、石原は1950年1年間、東京神学大学の夜学にも通っていたという（石原政子, 1982；磯村, 1988）。二つの大学の教授と別の大学の聴講生を兼ねていたということになる。

東京都立大学は1949年に東京都立高校（旧制）、東京都立工専などを母体にして設立された。東京都立工専の各学科中でも建設学科の設立は最も遅く、第二次世界大戦敗戦後の1946年に設立されたものの、1948年までの3年間学生を募集しただけで、1951年3月に最後の卒業生を送り出してその短い歴史を終わった。東京都立大学設立がはっきりした後は、都立工専教員は採用されず、東京都立大学工学部建設工学科の教員として採用された者が都立工専建設学科の教員を兼ねていたが、石原だけは兼ねなかったという。東京都立大学の方は設立当初の1～2年は一般教育中心で品川区鮫洲にあった工学部校舎での大学建設工学科の専門教育は、最初の学生が3年生になる1951年まではなかった。都立工専建設学科教員を兼ねなかった石原は東京都立大学では担当の授業もなく、いわば名目的な教授であったともいえる。工学部（工専）校舎には月1回の教授会の時ぐらしか現れなかったという。この時期が、石原の経歴で明治大学で教授をしていたとされる時期にちょうど当たる。明治大学50年史には、建築学科の開設当時教員が著しく不足し、東大教授渡辺要、武藤清の二人が兼任教授という扱いで教育に当たっていたとされているので、あるいは1949・1950年度は石原も同じ扱いと考えてよいのだろうか。なお、1950

年に石原が設立した「民俗建築会」の事務所は、石原が兼任講師もやめる1953年まで明治大学工学部建築学科に置かれていた。

佐藤英男によれば、東京都立大学建設工学科で専門課程の授業が始まる1950年暮れ頃、都立大学と明治大学の両方の教授を兼ねていることが問題となって、1950年度末で明治大学建築学科教授の方をやめたはずだという。

3. 3 東京都立大学における石原憲治

東京都立大学30年史には、石原の研究について「民俗建築の専門家で、定年退職まで全国にわたり研究旅行をして、本学に実証建築史学研究的基礎を築いた」と述べている。佐藤英男によれば、石原は自分の旅費はもとより、研究費を他の教員の旅費と交換してもらうなど、研究費のほとんど調査旅費につき込んで調査に出かけていたという。しかし、教育では明治大学建築工学科でのように、農村建築というような講義を担当したことはない。

石原は、東京都立大学の建設工学科・建築工学科の学部教育では、担当講義名はカリキュラムの変更にともない少しずつ変わっているが、一貫して建築計画、建築製図、都市計画を担当していた。石原の東京都立大学における11年間(実質でいえば9年間)の担当授業科目をA類(昼間部)を例として示すと以下のようなようである。

都市計画第一あるいは都市計画：内容は都市計画の歴史、現代の都市計画、単位数3単位、担当年度は1952～1959年度。建築計画第一あるいは建築計画第一及び建築計画第二：内容は各種建築物の設計計画理論、単位数は4.5ないし6単位、担当年度は1951～1959年度。建築製図第一・第二・第三：内容は各種建築物の設計製図、単位数は13ないし14単位、担当年度1951～1959年度。このほかに、1949年度の『履修の手びき』に、実際にはその年度は開講されなかったし、開講されたときには他の人が担当することになるが、建築一般構造：2単位、建築材料学：2単位、建築設備：4単位などの科目に担当者として石原の名前の記入がある。建築製図は、1954年度までは石原、佐藤英男、

水谷武彦の共同担当、1955年以後は建築系全教官と表示されている。なお、水谷武彦は1930年に石原が新興建築家聯盟をつくったときに運動に参加した東京美術学校出身の建築家で都立工専から転じた教員である。

このような担当授業科目の中でも、石原は、都市計画を重視し、ぜひ自分で担当したいと考えていたと思われる。そのことは、まだ1年生が入学したばかりで、専門科目はまだ検討過程であったと思われる1949年度の『履修の手びき』の建設工学科授業科目では、建築計画第一、同第二、建築計画設計製図第一～第三などは担当者空欄になっているのに都市計画は4年生の授業科目で、4年後に開講するのに担当者欄に石原と早々と記入されていること、1950年の『履修の手引』では、やはり建築計画第一、同第二、建築製図の担当者は決まっていないが、都市計画については、建築コースの建築計画志望者では必修、土木コースでは準必修と重要度も決められていることなどから推測される。建築計画志望者に都市計画を必修としているのは石原の考えをよく示している。第二次世界大戦前、石原は「来る社会では」「建築家は、社会の幸福のために、全体の幸福のために、都市を、村落を、地方を、設計するに至るであらう。それに新しき形態を与へるであらう。全体の群としての、建築を設計するであらう。一軒一軒のファサードは問題ではない。」と、建築家にとって都市計画、建築群の設計こそ使命である社会が来るという考えを示していた(石原, 1929a:45)。そのような社会を求めた戦前の石原の運動は、挫折させられたが、戦後の民主化の動きに「来る社会」が来たとき石原は思ったに違いない。それだから、石原は建築コースの授業科目で都市計画を重視し、それを自分が担当することに意義を見出したのは想像に難くない。

実際に都市計画が開講されるのは1952年度からであるが、そのときには建設工学科の都市計画の講義は、建築コース向けの都市計画第一と土木コース向けの都市計画第二の二つに分かれ、石原は都市計画第一を担当したが、必修ではなく準必修にされている。これらの変更は石原にとって納得

のゆくことだったろうか。佐藤英男によれば、当時、カリキュラムをめぐって石原と土木系の教授との間で激しい論争があったし、アメリカ型のジェネラルアーツ重視のカリキュラムを主張する他学部教授と専門教育科目をもっと増やすべきだという石原との間にも論争があったという。

開講された都市計画第一は3単位でA類は4年次通年、B類では4年次後期と5年次前期であった。その内容であるが、1953年度の『履修の手引』から科目概要が書かれており、それには「都市計画の歴史、現代都市計画、東京都の計画」と書かれており、都市計画史、都市計画の技術的内容の他に東京都の具体的計画についても講義しようとしていたことがわかる。1956年度に建設工学科が建築工学科と土木工学科に分かれたのにもない、講義名から第一がとれ「都市計画」となり、講義内容も「都市計画発達史と現代都市計画の内容」と書かれるようになったが、石原は退職する1959年度末までこの講義を担当し続ける。ただ、B類の標準履修年次と開講方法は、1954年度から5年次または6年次の隔年になり、1957年度からは4年次・5年次向けの隔年開講となるなどの小さな変更がある。建築工学科の都市計画系の授業は、1957年度から首都圏整備計画を取り上げる「都市計画特論」という科目が加わったが、A類のみの開講であり、1.5単位4年前期が標準履修年次、担当者は当時首都圏整備委員会にいた奥村胖であった。これは、都市計画第一の内容であった「東京都の計画」を独立させ充実したものである。

石原は自分の退職後、東京都立大学建築工学科の教員に都市計画を専門とする者がいなくなるのを心配したのか、1959年度になって「自分の助手」を採用したいと主張し、実際に東京大学建築学科都市計画講座教授の高山英華に適任者の推薦を頼んでいる。しかし、佐藤英男によれば建築教室では「数カ月後に退職するのに」という意見が強かったという。それでも結局、1960年度から高山の研究室で大学院博士課程をおえた者を谷重雄教授の助手として採用したので、石原の考えた都市計画の後継者を東京都立大学建築工学科に残すという希望は実現した。都市計画の講義は1960年度

から高山英華が非常勤で担当することになったが、実際には採用された都市計画専門の助手が代講することが多かった。また、都市計画特論の担当者も奥村胖から中井新一郎に変わっている。

石原の東京都立大学内の委員会等での仕事は、履歴資料、東京都立大学30年史でわかる範囲では、1950-54年度図書館商議員、1951年度評議員、1952年度入試管理委員長、1954-55年度東京都立大学術研究会監事が記録されている。このほか、学生自治会の役員をしていた卒業生からのヒアリングでは、1950年頃学生指導委員長をしており、当時の五唐学生部長とともに学生との交渉に当たっていたという。しかし、佐藤英男によれば、石原は大学の教育のあり方について一家言を持っていたが、生来管理的役職は好きではなかったようだという。

石原は1960年3月末で東京都立大学を退職した。3月10日に開かれた工学部教授会の送別会の席で「所見」を述べ、後日それに補正を加え『都立大学のあり方について—都立大学定年退職に際して』と題する謄写版刷り29頁のパンフレットにして配布している（石原、1960b）。これを見ると、石原が、公立総合大学としての東京都立大学のあり方について、深い見識をもっていたことが分る。

例えば、一般教養と専門課程の関係について、一般教養は重要であり、それを圧縮せずに専門課程を充実することが必要だが、アメリカのように修士課程を重視するのは日本の現実では難しいから、専門課程を三年にすべきだと主張する。

都立大学のあり方については、安井都知事の第一回入学式の挨拶、都立大学設立準備委員会答申なども引用しつつ、「都立大学の特色乃至性格は、特に東京都を対象とした研究に特に重点を置くことが、期待されている」のに、現実には「都市行政、都市経済、都市社会及び都市工学等に重点を置いた施設なり、研究なりが」なされているとはいえない状況にあると嘆いている。さらに、東京都はその予算の0.399%しか都立大学に支出していないが、これは都立大学の側でも地域の問題への取り組みが不足し、都政への発言権も弱く、理解されていないことも原因だと述べている。また、

都から「一体都立大学で、どのような都政研究がなされているかと反問される」ことがあるが、「現代の科学研究では、一人の個人だけで研究が出来るものではなく、研究組織が必要だとして、「都市問題研究所、あるいは都政問題研究所を設立して、専任教授と、兼任教授を、都立大学と東京都の職員の両方から出して、同時に東京都の各種研究機関とも連絡を保ち、現実の問題を研究することが必要」だと提言している。石原は、東京都は「世界に誇りうる大学を建設する可能性と実力をもって」いるが故に、次の十年乃至二十年の計画に期待する」と述べているが、この研究所設立の提言が実現されるのは、専任教員もないまま都市研究センターの看板だけを掲げた1977年でも17年後であり、教授会をもつ一人前の都市研究所となるまでには実に34年の歳月がかかった。

なお、石原は東京都立大学を退職した翌々年の1962年に、日本女子大家政学部住居学科の教授となり住宅行政の講義を担当し、1962年度には二つの卒業論文の指導をしている。しかし、石原は65歳で東京都立大学を退職したので、日本女子大教授になったのは67歳の時であり、わずか2年間しか在職しなかった。

4. 都市計画学会と石原憲治

日本都市計画学会は1951年10月6日に結成された。当時東京都立大学建設工学科教授であった石原憲治も、その創立総会に参加しており、発会式及び第1回総会後の記念写真には石原の姿が見える。創立総会で石原は78名の常議員の一人に選出されている。以後、石原は理事、副会長、会長と日本都市計画学会の要職を歴任した。その業績を主として学会誌『都市計画』及び学会事務局に保存されている『理事会議事録』を資料に見ておこう。

石原は、常議員を続けるとともに、1953年の第3回総会では理事に選任されている。理事の任期は2年であり、石原は1954年度まで理事を続ける。当時の理事総数は20名前後であったが、現在のよう

のような仕事を担当していたかは必ずしも明かではない。しかし、記録でみる限りでは石原は理事会によく出席していたようである。

1957年6月8日開催の第7回総会において石原は副会長に選任された。会長は元内務省技術官僚で当時東京農大教授造園学者の北村徳太郎、もう一人の副会長は、元内務省技術官僚の桜井英記であった。石原は副会長を4年間続け、北村徳太郎、春藤真三(元内務省官僚)の二代の会長の下で副会長をつとめたことになる。1961年5月16日に開催された第11回通常総会及び常議員会で石原は第5代の日本都市計画学会会長に選出され、1963年6月まで2年の任期をつとめ、そのあと名誉会員に推挙されている。石原会長の下での副会長は前記の桜井英記と元内務省・建設省技術官僚で当時帝都高速交通営団理事の町田保とであった。このように当時の都市計画学会の正副会長は、初代会長の内田祥三(元東京大学総長)を除けば、内務省都市計画課技術官僚OBが占めていたから、石原のような経歴の会長は珍しかったといえるかもしれない。

石原が副会長・会長をつとめた1957年から1963年までの期間に都市計画学会が取り組んでいた重要な事柄を理事会議事録などからみると、①建設省建設技術研究補助金や、文部省科研費により学会をあげての研究活動が行なわれていること、②石川賞の制度が設けられたこと、③学会の社団法人化が検討されていること、④「都市計画研究所ならびに都市計画学科新規設立についての要望」を大蔵大臣・文部大臣等に行なっていること、などがあげられる。

学会をあげての研究活動は、主として大都市問題に関する研究で、「大都市開発の形態と都市計画的的手法に関する理論的研究(建設技術研究1956・57年度)」「大都市周辺地区の開発・規制に関する研究(科研費1958・59年度)」というテーマで、石原は、前者では研究委員会委員、後者では研究委員会委員長をつとめた。後者の報告は、学会誌『都市計画』34.35号などに掲載され(石原他, 1962; 石原・石田他, 1961)、その成果は後に1968年都市計画法で導入された市街化区域・市街化調整区域制度の

理論的根拠となった。おそらく、研究者が比較的少なくまとまりがよかったこの時期までが、都市計画学会が学会全体として最も活発に、行政とも結びついた理論的研究課題に取り組めた時期ではなかったろうか。

石川賞は、都市計画学会設立の功労者であった石川栄耀博士の記念事業実行委員会から、70万円の寄贈を受けて設けられた学会賞で、1960年に最初の賞が授与されている。当時は、石川賞が都市計画学会唯一の賞で、論文調査部門、計画設計部門の二つの部門があり、それぞれに奨励賞が設けられていた。石原は副会長として、この賞の表彰規定の制定などに関与している。

都市計画学会の社団法人化は、石原が副会長をしていた1959年の第9回総会で始めて議題として取り上げられている。その後の理事会で「社団法人化の件、基金募集の件」が議論されているが、都市計画学会の財政基盤・事務局体制の整備、理事中の大学教官等の研究者の比率などが障害となって難航し、実際に社団法人化が実現するのは1968年である。石原は会長任期中の1962年1月に学会事務所をそれまでの復興建設技術協会内から都市計画協会の会館に移し、業務の一部執行を同協会に委託するなど、事務局体制整備・事務処理の改善に取り組んでいる。石原は会長を辞め名誉会員になってからも、学会の組織強化については関心を持ち続け、1964年6月の第14回通常総会では、「石原名誉会員より事務局強化のための人件費の増額要望」が出され、「会長より事務局強化については、本年度は一応専任事務員を常置させる」と回答されているし(都市計画, No. 42:61-62)、1966年5月の総会でも石原は「社団法人化に際して事務局長の選任等につき事務局強化と学会活動を一層活発にすることを要望」している(都市計画, No. 50:30-34)。

「都市計画研究所ならびに都市計画学科新規設立についての要望」は、1959年9月に大蔵大臣・文部大臣等に会長名で提出されているが、これは都市計画の研究教育を発展させるために、諸外国の大学のように都市計画専攻の学科、研究所の設置を求めた要望であり、1962年に東京大学に都市

工学科が設置されるという成果を生んだ。

このほかにも、石原が会長であった1962年に容積地区制の導入に関する建設省からの意見照会があり、建築学会からは、この問題についての同学会の意見を支援してほしいとの申し入れがあったが、都市計画学会は独自の委員会をつくって翌1963年4月に建設省に答申している。また、これは会長を辞めたあとであるが、1964年頃に多摩川堤防・河川敷に集合住宅をつくるという計画が持ち上がったときに、都市計画学会は都市計画協会など関係団体と共同で反対をすることになるが、石原も都市計画学会はこの計画に反対すべきだという意見を総会などで述べている。同じ1964年に、東京都にある公園に大規模施設が立地することに反対するため都市計画学会などにより「東京における緑地侵犯に対する協議会」が設けられたときに、都市美協会会長代理として石原も参加している。このように石原は、都市計画学会が都市計画制度や具体的な都市計画プロジェクトに意見を述べ、社会的役割を果たすことに積極的だったようである。

5. 石原憲治の著作と蔵書

5. 1 石原憲治の著作

石原憲治の著作に関しては、現在までに判明したものについて〈資料-2〉に著作目録を示した。ただし、文献目録等で調べただけで現物を手に取っていないものも多くあることをお断りしておく。

石原の主要著作は、なんとといっても1934年から1943年までの9年の歳月をかけて出版され、戦後、1972-73年に復刻された『日本農民建築』であろう。この著作と1976年に出版された『日本農民建築の研究』及び、戦後『民俗建築』などに掲載した民家関係の非常に多くの論文があるが、筆者らの専門外であるし、すでに「1. 日本農民建築の研究」で述べたので改めてふれない。ここでは、1920年代の都市に関する二つの著作について紹介しておこう。それは、何れも東京市ヶ谷の洪洋社から出

版された『現代都市之計画』(1924)及び『都市建築造形理論への考察』(1929)である。前者は都市計画の教科書的図書であり、後者は雑誌・新聞に掲載された石原の都市建築デザインに関する評論的な論文を集めたものである。

『現代都市之計画』

まず、『現代都市之計画』について見よう。

この著書の巻頭には3人の著名人の推薦序文がつけられている。すなわち、直木倫太郎、佐野利器、チャールズ・エー・ピアードである。工学博士直木倫太郎は1920年から1922年まで石原憲治が大阪市都市計画部嘱託をしていたときの上司であり、この本の第三編の「都市と公園」「区画及び宅地割りに就いて」はその当時の仕事に関連して集められた資料によっているし、第四編の「都市計画家として観たる大阪」は大阪市に勤めていたときの観察にもとづいている。工学博士佐野利器は石原の大学院時代の指導教官であり、この本の第一編はその指導の下に行なった翻訳がもとになっている。チャールズ・エー・ピアード博士は東京市長であった後藤新平の招きで1922年に来日した都市行政の専門家であり、翌年、関東大震災に際して再度来日して復興計画に関してアドヴァイスをしたことはよく知られている。石原は、東京市復興局にあって震災復興の仕事をしていた関係でピアード博士の知遇を得たようで、この本の巻頭に掲げられている「大東京市復興計画案」なる計画図は、ピアード博士が凡太平洋クラブの集まりで紹介してくれたと石原自身が自序で書いている。

石原は自序の中で、この本の各編の典拠あるいはまとめられた経緯を述べているので、それと、あわせて内容の概要を紹介しておこう。

第一編の「都市の設計法」は、「ギルシュネル氏及びベンツェル氏の共著都市土木工学(GURSCHNER-BENZEL, DER STADTISCHE TIEFBAU)の第一編を(中略)翻訳したものであります」と述べ、この翻訳は「大学院に於て研究の傍」、佐野利器教授の指導で行なったとしている。その佐野利器は、序文の中で「石原君は曩に大学院にあつて都市計画につきて研究し」と述べ、

この翻訳を含め石原が都市計画を研究していたといっているが、石原の方は翻訳を「研究の傍」の仕事といっているのが面白い。ここで石原のいう「研究」は、いうまでもなく本論文1章で紹介した石原のライフワークとなる「日本農民建築の研究」である。

さて、第一編は、プロシヤの「都市設計法」についての簡単な技術教科書的内容で、建築線法などの法律、人口予測と計画区域の想定方法、計画のための地図、用途地域と建築形式、区画と敷地割り、街路網計画と街路構造などである。都市土木という原著のタイトルからも想像されるように、街路計画・街路設計の部分が3分の2以上を占めている第一編は、佐野が「本書の如き都市計画の技術に関する書」とおりの内容である。

第二編の「都市の歴史的発達」を、石原は「これは主としてアンウィン氏の著書によつたもので、その他二三の書をも参考に用ひてあります。」と述べている。ここでいう「アンウィン氏の著書」とは、実は、Raymond Unwin *Town Planning in Practice—an Introduction to the Art of designing Cities and Suburbs*, second edition, London: Fisher & Unwin, 1920である。石原憲治の蔵書であったアンウィンのこの本の目次には、1、2、6～9章に青鉛筆で丸がつけられている。さらに、1、2、6、9章にはななめの線が引かれ、欄外には、読んだ期間と思われる「April 1920」「July '21」などの書き込みがある。ちょうどこの時期は、石原憲治が大阪市で嘱託として直木倫太郎のもとで働いていた時期にあたり、その「余暇」にやった作業であるという。第二編は、このアンウィンの著書のこれらの章を利用したものである。内容は都市史・都市計画史と現代都市計画概要として、ドイツ、スウェーデン、イタリア、フランス、イギリス、アメリカなどの1910年代後半までの都市計画の概要が示されている。

第三編には、「都市と公園」「区廓及び宅地割りに就いて」「都市計画の基礎調査」の三つをおさめている。前の2編が、外国の文献の翻訳あるいはそれに依拠することが多かったのに対して、第三編は、石原の論究としての性格が強い。

このうち「都市と公園」は、石原が大阪で公園系統の計画に携わっていた仕事の関係でまとめたものと述べている。内容は小項目でみれば、公園の目的、公園計画の基礎、公園と都市計画である。公園計画の基礎の項では公園面積比、一人あたり公園面積、公園の種類・誘致距離、公園系統などの公園計画技術的なことを種々の文献を引用しながらまとめている。

「区廓及び宅地割に就いて」も大阪時代に「主として書いたもの」としている。内容は、区画整理の必要性を述べ「区廓大きは、又敷地の巾及び奥行は如何に定むべきか、敷地の面積は如何にすべきか」について論じたものである。石原は区画整理の必要を述べた部分で、日本の都市の街区の表側は「欧米の大都市にも劣らぬ建築の美と盛観」を示しているが、街区の内部は「狭い路地や袋道は八幡藪の如く」「人の居住に適しない一室又は二室の採光と通風の不完全な小家屋が一寸の余地もなく建ち竝んで居る」し、区画中央には工場があったりする状況を「饅頭式の都市」として批判している（石原, 1924a : 190-191）。資料として大阪及び東京の街区・敷地割りと建築物建て詰まり状況の図版を掲げているが、その中には大阪の難波、東京の四谷谷町、芝新網、深川猿江などのスラム街の例も挙げられている。街区と敷地割りについては、欧米の例を挙げながら分析し、最後に宅地の規格とそれにもとづく街区の標準を示している。特に独立あるいは二戸建て住宅敷地については、英国の1エーカーあたり8戸あるいは12戸という基準を紹介しながら、大中小の住宅地をさらに1~3等級にわけ、間口奥行き、面積、エーカーあたり戸数密度などを表にして示している。このような敷地割り基準の研究は、この時期に様ざまなかたちで行なわれていたが、1924年の石原のこの論文は比較的はやい時期のものといえよう。

「都市計画の基礎調査」は東京市に移ってからの仕事であり、これは「コメー氏の案を参考としてわが国の事情を考えて」まとめたものだと石原は述べている。「コメー氏」とは、Regional planning theory などの著書のある Arthur C. Comey のことであろう。内容的には、東京を対象にした都市計

画の基礎調査項目の案を列記したものである。

第四編は「都市計画家として観たる大阪」「児童遊園について」「理想的帝都の設計」の3論文を収録している。

「都市計画家として観たる大阪」は、大阪で都市計画局の囑託をしていた間の大阪についての感想に重ねて自分の都市計画論を述べたものであり、石原の都市と計画に関する考えが示されていて面白い。特に「水上の美」の項では、「川は都市の生命をつなぐ、絶えざる望みの流れである。」といい、都市美としての大阪の川、特に「堀川」の重要性をあげ、「不幸にしてこの堀川の美は左程注意されて居ないけれども、これを良く利用し、誤ることなく改善するならば最も特色ある大阪の都市美を発揮し得る」と指摘しているのは卓見である。また「工場美の大阪」の項を設け、「必要によつて、内からの要求によつて自らの形態を備へしめられる所に、必然の美が現れる」といっているのは石原の「美」をめぐる考え方がよくでている。最後の項を「芸術の対照としての都市及び都市計画運動」と題して、都市計画は「都市芸術」しかも「都市に生活する総ての市民の生命を愛する所に始まり、且つ終らねばならぬ」という意味で「社会芸術」でなければならないと熱っぽく説いているのである（石原, 1924a : 233-236）。

最後の、「理想的帝都の設計」は、巻頭に掲げた「大東京市復興計画面案」の説明とも言うべき文章である。この計画面には1923年10月21日の日付が入っている。関東大震災後のこの時期、内務省が総力を挙げて計画面案をつくっており、東京市も独自の「百年の長計大策」の帝都復興計画面案をまとめるべく作業していた時期である。石原は当時東京市にあって都市計画を担当していた調査課に勤務していたのであるから、この「大東京復興計画面案」は、その過程において石原案として描かれたものと考えられる。したがって、同年12月に東京市会が政府に提出した「帝都復興計画東京市案一般図」と様ざまな点で共通することが多いのは当然であろう。この案の説明で石原が強調していることは、街路計画における対角路線の必要性、地下鉄整備の必要性、公園の系統的配置、労働者住宅地の予

定などであり、特に最後の点は石原らしいユニークな点である。

『都市建築造形理論への考察』

次に『都市建築造形理論への考察』をとりあげよう。

1929年に洪洋社から出版されたこの本は、石原憲治も前書きの中で「小著であるが、私にとって数年来の思索の所産である。」と述べているように、137頁という比較的小さな本であるが、都市・建築に関する石原憲治自身の考えが比較的是っきりと示された著作である。『現代都市之計畫』が、その大半を欧米の書物の翻訳に依っているのに対し、この本は欧米の著作を広く渉猟しながらも、石原自身の思索によるところが大きい点でも重要である。

この本の構成は、項目ごとに長短はあるが次の10項目からなっている。

- 一. 用と美
- 一. 工芸・機械及び建築
- 一. 断想
- 一. 人類建築史
- 一. 建築と哲学
- 一. 必然の建築
- 一. 建築の造形問題とネオ・リアリズム
- 一. 都市美を語る
- 一. 大都市の構成とその分裂作用
- 一. 土地計画の方へ

前書きによれば、10項目のうち6項目については、1925年から1927年にかけての既発表の論文がある。石原が「数年来の思索」という所以であろう。

既発表の初出は、序文によれば次のようである。「用と美」：『全体の恢復(文明に贈る)』厚生閣、1924年所収

「建築と哲学」：『東洋学芸雑誌』1925年9月

「都市美を語る(各頁の「ガ」では東京の都市美)」：『東京朝日新聞』1926年10月

「必然の建築」：『科学畫報・建築号』1927年2月

「土地計画の方へ」：『都市工学』6巻2号、1927年2月

「大都市の構成と分裂作用」：『都市工学』4巻5号、1925年5月

石原が東京帝国大学建築学科を卒業したのは1919年のことであり、翌1920年の同学科卒業生のグループが組織したのが有名な分離派建築会であり、このころから、本稿の2. 2に述べた新興建築家聯盟の結成と崩壊の1930年までが、日本の近代建築運動が最も華やかに展開された時期であった。石原は新興建築家聯盟の中心人物とされながら、近代建築運動における思想的潮流のどの辺りに位置づけられるのか解明されていない。この本に収録されている論文にその辺を解く鍵があるかもしれないが、それは別の機会にゆずり、ここでは、石原の建築デザイン、都市美および大都市計画論に関するいくつかの興味ある記述を紹介するにとどめたい。

10項目の内、最後の2項目を除いて都市建築の造形に関する論考である。

石原は「断想」の冒頭で、「建築は生活の創造である。／生活を創造しない建築は生命がない。／生活の構成のない建築は生命がない。／それは生活の批判を通して、その形体を決定する。／建築の喜びは生活構成の喜びだ。」と言っている(石原, 1929a: 31)。

この本の石原の建築造形論のキーワードは「生活」「必然」と「リアリズム」であり、厳しく批判するのが「様式」と「モニュメンタリズム」である。石原は同時代の建築運動に対しても厳しい目を向けている。彼が、「我々が機械から学ぶものはリアリズムの精神である。」「我々が機械から学ぶ所ものは、その「機械らしき」美ではない。今日迄の建築にはあまりに「らしきもの」が多すぎた。」というときに(石原, 1929a: 28)、過去の建築様式に代えるに機械などに見られる新しい「形態」をもってした近代建築運動の一つの傾向を批判していることは明らかである。また、石原は「史的唯物史観の観点から、建築といふものを見直ほして見たい」といい(石原, 1929a: 76)、思想的には社会主義にある種の親近感を抱いていたのであるが、ソ連などに見られた建築デザインの傾向については、「過去の建築が為したものと同一一つの過

誤を敢えてしておる」と厳しい見方をし、有名な第3インターナショナル記念塔などを例にあげ、ブルジョア建築と通ずるモニュメンタリズムとして批判している(石原, 1929a: 106)。これは、後に「社会主義リアリズム」と呼ばれることになる誤った建築デザインの傾向を、石原が早くも感じとっていたものといえよう。

それでは建築造形のあり方についての石原独自の考えは何かというと、これらの論文の中でも必ずしも明確になっているとはいえない。まさにそれを思索している過程であるといえそうである。結論は二つの方向を向いている。一つは「新らしき建築は、その必然的形態の内に、それ自らの美を見出すであらう。外から眺める美ではなくて、その使用の、快適を感じせしめ、要求の充足せらるゝ喜びを感じ、その目的の表現の内に生活の喜びを感じしめるであらう。そこに始めて生活に呼びかける建築、生活を歌ふ建築、生ける建築が生まれるであらう。」というような(石原, 1929a: 101)、民芸運動の「用の美」とも通ずる方向である。もう一つの道は、「来る社会では、一人一人の虚栄のために、一人一人の建築家が設計することは、社会悪として、排斥せられるであらう。建築家は、社会の幸福のために、全体の幸福のために、都市を、村落を、地方を、設計するに至るであらう。それに新らしき形態を与へるであらう。全体の群としての、建築を設計するであらう。一軒一軒のファサードは問題ではない。」と述べているような(石原, 1929a: 44-45)、社会正義、都市計画をめざした方向であった。

この本の最後の2項は、大都市圏計画、地方計画への考察である。地方計画が重視されるたのもこの時代の一つの時代潮流であったが、石原は、「土地計画」の必要性を強調する。「土地計画」とは、「都市と農村の区別を超えて、人文地理的の立場からも、亦、社会学的の立場からも(中略)、国内人口の分布を最も合理的に考察すると共に、土地の利用を最も科学的に解決し、その効用を充分に発揮せしめ、是によつて、地方の文化と産業とを成育せしむる」ことだといひ、土地の利用については、「聚落地域、耕作地域、森林地域、保存地

域、国立公園地域等」の地域区分をすべきだといふ(石原, 1929a: 136)。ちょうど現行国土利用計画法の土地利用基本計画のようなものを指しているといえよう。また、都市と農村の問題の克服を課題とし、クロボトキンの思想に言及するあたりに石原の当時の考えがうかがえる。

5. 2 石原所蔵の戦前の欧米都市計画・住宅問題文献

著者の一人(石田)が、1980年代のある年、全く偶然から石原憲治の蔵書であったと思われる200冊程の都市計画・住宅問題の洋書古本を東京都立大学の研究費で購入した。その経緯についてはすでに書いた(石田, 1994)のでここでは省略する。ともかく、この戦前の都市計画・住宅問題を中心とする、かなり貴重な本も含む書物が石原にゆかりの深い東京都立大学図書館に所蔵されることになった。このうち戦前発行のもの151冊のリストを〈資料-3〉として掲げておいた。これらを分類すれば最も多いのが都市計画・地域計画関係で53冊、都市計画関係会議資料15冊、住宅問題関係35冊、都市社会学・都市論関係18冊、建築関係13冊、都市建築法制度6冊、都市関係文献案内4冊、都市行政3冊、造園関係2冊、その他2冊となっている。刊行年代別に見ると1920年代が最も多く67冊、1930年代43冊、1910年代31冊、1900年代4冊などとなっている。もちろん購入時期と刊行年とは必ずしも一致しないであろうが、ほとんどが石原の東京市時代に購入されたものようである。

この中には貴重な本も少なくないが、数冊について少し解説しておこう。

Williams F. B. *The Law of City Planning and Zoning*, New York: Macmillan, 1922: 日本が欧米の都市計画法制を研究する上で、この本の果たした役割はおおきい。というのは、関東大震災後の1923年11月に帝都復興院が、アディケス法(1902)とプロシャ街路線及び建築線法(1875)を翻訳刊行しているが、この訳はドイツ語の原文からではなく、実は、この本に載っている英語訳からの重訳なのである。このようなことは多かつたらしく、外国制度の研究に当たって、その国の原語の法令

にあたらぬ傾向に内務省内部から批判があったくらいである(菊池慎三, 1928)。しかし、各国の都市計画関係法令の重要なものを英訳し解説しているこの本は、それなりに便利だったろうし、この本のプロシヤ法令のドイツ語から英語への訳は優れており充分内容を理解できるのである。確かに帝都復興院の日本語訳は余りよい訳とはいえないが、それは日本語をした者の責任で、この本の責任ではない。

Commission on Building Districts and Restrictions
Commission on Building Districts and Restrictions, Final Report, New York: City of New York, 1916 :
ここで取りあげた本のほとんどは、本の名前は比較的よく知られていたものであるが、この本だけは、著者も寡聞にしてその存在を知らなかった。この本は、有名なニューヨークの1916年ゾーニング条例の基礎となった調査報告書で、極めて興味深い。例えば、ニューヨークの当時の建築実態を想定されていたゾーニングとの関係で詳細に検討している部分がある。いわばゾーニングを適用していれば防げていたであろう用途混合を調査しているのである。また、ニューヨークの条例のために参考にしたドイツのフランクフルトやアルトナのゾーニング制度の実態が図入りで紹介されている。アメリカの用途地域制がドイツの制度も参考にしてつくられたということの証拠の一つといえよう。

Wolf Paul *Städtebau*, Leipzig: Klinkhardt & Biermann, 1919 / Wolf P. *Wohnung und Siedlung*, Berlin: Ernst Wasmuth, 1926 : ドイツの有名な都市計画家ヴォルフの著書である。前者の中で、ヴォルフが示した大都市圏のモデルパターンは、1924年にアムステルダム国際都市計画会議で定式化された大都市圏のパターンと極めて近いコンセプトであるが、1917年に提案されたものであり、多くの本に引用されている有名な図である。また後者に掲載の *Schematische Darstellung einer Tochter-siedlung* (衛星都市の概念図) という図は、石原の著書『都市建築造形理論への考察』に工業衛星都市として転載されている。

Feder Gottfried *Die Neue Stadt*, Berlin: Julius

Springer, 1939 : Feder は、最初の名刺綱領を書いたが、その後、ヒトラーに疎まれたといわれる人物であるが、この "Die Neue Stadt" は、タイトルのとおりに、工業を中心とした人口規模2万人のモデル新都市の計画を題材にした都市計画の教科書的な本である。日本でも戦前に翻訳され、東京商工会議所から刊行されているというが、石川栄耀、西山卯三など都市計画・住宅問題の理論家への影響が強かったといわれる(日笠, 1993:21)。

Heiligenthal R. *Städtebaurecht und Städtebau*, Berlin: Deutsche Bauzeitung, 1925 / Heiligenthal R. *Deutsche Städtebau*, Heidelberg: Carl Winter, 1921 : Heiligenthal はドイツの都市計画家である。これらの本は、ドイツの都市計画制度を理解する上で重要な文献である。特に前者は、ドイツ語圏全体について、都市計画制度の地方性まで含めて解説している。

Unwin R. *Town Planning in Practice* London: T. F. Unwin, 1920 : 英国で多くの版を重ねた教科書的な都市計画の本で、石原の著書『現代都市之計画』の第二編はこの本によっている。

Lewis N. P. *The Planning of the Modern City*, N.Y.: John Wiley & Sons, 1923 : アメリカの教科書的な都市計画の本である。この本のもとになった講演録の翻訳をもとにして、日本で最初の都市計画教科書ともいべき片岡安の『現代都市之研究』が生まれたという点でも重要な文献である(渡辺, 1993:119-133)。

Cadbury G. Jr. *Town Planning - with special reference to the Birmingham Scheme*, London: Longmans, Green, 1915 : G.キャドベリー Jr. は、バーミンガムでチョコレート工場を経営し、工業村ポーンヴィルを建設し、英国における田園都市運動に大きな足跡を残したジョージ・キャドベリーの息子である。この本は、バーミンガムの都市計画を主題に、産業革命後のイギリスの都市問題とこれに対応するために生まれた都市計画手法を述べた本である。

Perry Clarence Arthur *Housing for Machine Age*, New York: Russell Sage Foundation, 1939 : Perry は、都市計画の重要理論である近隣住区論を初めて提

唱した人物で、1920年代から1930年代にかけて、この本の出版元であるラッセル・セイジ財団の研究員であり、また、L. マンフォード、C. シュタイン、H. ライトなどとともに、田園都市理論のアメリカへの適用をめざしたR P A A(アメリカ地方計画協会)の会員でもあった。ペリーの近隣住区論は、1923年12月にコミュニティ・センター協会と社会学会の合同研究会で最初に発表され、1929年に「ニューヨーク及びその周辺に関する調査報告書」第7巻に掲載の論文で体系的にまとめられた。鹿島出版会から『近隣住区論』として刊行されているもの(ペリー、倉田訳、1970)は、この論文の翻訳である。*Housing for Machine Age*(自動車時代の住宅計画)は、その10年後の1939年の出版であり、内容的には前記論文に示された有名な近隣住区の6原則とその解説を含み、さらに、近隣住区論に対して加えられた批判に対しても応え、また、後半はアパートメントハウスにおける住区論なども論じられており、はるかに興味深い内容になっている。日本語訳を出版するのならむしろこの本の方が適切だったろうと思うくらいである。

London County Council *Housing* 1928-30, London: LCC, 1931: ロンドン市の公共住宅建設の記録であり、配置図なども収録されていて興味深い。

石原は、東京市役所で1920年代から1930年代にかけて建築技師として仕事をし、一方で大学院時代からの日本農民建築研究をライフワークとして調査を続け、他方で建築家運動にもかかわるなど実に多面的な活動をしていた。その忙しい中で、これらの本を購入し、こつこつ勉強していたのには驚かされる。

今後とも、石原文庫(と名づけられてはいないが)の貴重な文献が、東京都立大学における都市に関する研究教育で有効に活用されることが期待される。

6. 石原建築設計事務所

石原は、東京都立大学退職後の1961年5月に、

石原建築設計事務所を設立し、翌1962年に株式会社としている。1977年頃の会社経歴書によれば、本社は石原の自宅となっており、営業所(事実上の本社事務所であろう)を千代田区富士見町に、関西出張所を西宮市に、札幌出張所を札幌市においていることになっている。

経歴書によれば、顧問に井下清(元東京都公園部長、東京農大理事長)、広瀬潔(経営コンサルタント、観光)、天野万助(全国ホール協会常任理事)、東洋一(東京都立大学建築工学科教授、建築構造学)、木村彰(東京都立大学建築工学科卒業生、鉄道会館設計主任、建築設計意匠)などがいた。多くの協力事務所の中には土浦亀城事務所などもあったというが、これは戦前の建築運動当時のつながりというべきだろう。

経歴書に載せられた設計建築物には、石原がかって東京市の営繕課長をしていた人脈によって依頼された東京都関係の建築、例えば東京都立深沢高校など、石原が理事をしていた山岳会関係の仕事、例えば立山千寿原国立登山研修所など、石原が旧制三高卒なので依頼された京都大学基督教青年会寄宿舎などがある。このように、石原の縁故で依頼される仕事が多いのは個人事務所の常であろう。石原事務所に勤めていた東京都立大学建築学科の卒業生でもある川村玄也によれば、石原事務所の最大の仕事は、1963年から1964年にかけて設計され1967年に完成している大宮市役所で、この建物は地上7階、地下1階、延べ面積12,700㎡の規模であった。この仕事のためには、協力事務所のほか、多くの卒業生が臨時に集められて設計に当たったという。この他にも大宮市関係の仕事が幾つかあるが、これらの仕事は、大宮市長が当時社会党員であったことから、クリスチャンであり社会党員であった河上丈太郎(当時社会党委員長)、片山哲(元社会党委員長、1947年に首相)などと旧知の間であるという石原の社会党人脈によるものであったという。なお、磯村英一によれば石原は浅沼稻次郎(元社会党委員長)とも東京市時代からの知り合いであったという。

石原は、事務所の所長ではあるが、自ら手を下して設計することは少なかったという。川村によ

れば、1967年に設計した軽井沢追分け油屋旅館別館は石原自身のスケッチの残っている数少ない作品の一つだという。

東京都立大学名誉教授磯村英一によれば、石原は「建築事務所のほうは、若い人達にまかせ」、同じ時期に始めていた東京愛隣会の隣保館の仕事に情熱を注ぎ「時間の大半は足立の隣保館で過ごされた」といい、また「寸暇があれば好きな山登りをやって」といたという(磯村, 1988)、しかし川村によれば、事務所が事実上解散になる1968年頃までは、石原は事務所はかなりよく来ており、「時間の大半」を隣保館で過ごしたというのはそれ以後のことだろうという。1968年頃に事務所の経営が困難になるのは、つまるところ仕事がとれなくなったということで、石原の東京市時代の人脈などで仕事がとれる時代が終わったということであろう。また、石原の情熱が東京愛隣会などの社会福祉活動に収斂していったということの現れでもあったろう。

7. 平和運動・社会福祉活動の石原憲治

7. 1 基督教世界平和同盟の活動

平和運動家としての石原を知る資料として、基督教世界平和同盟の機関紙『平和と福音』(THE PEACE AND THE GOSPEL / CHRISTIAN WORLD PEACE ALLIANCE)がある。

編集兼発行者が石原本人であり、発行所が自宅の住所となっていることから、基督教世界平和同盟は石原自らが組織し平和運動のよりどころとしていたものと見られる。

『平和と福音』でこれまでに入手したのは、No.28～41(1957年4月～1959年4月、ただしNo.30を除く)のみであり、活動を始めた時期や動機等について詳しく知ることはできない。政子夫人が「東京愛隣会」(石原が社会福祉活動のよりどころとした団体、後で詳述)に寄せた書簡によれば、ジャワ・バンドンで終戦を迎えたことから戦争と平和について深く考えるところがあって東京神学大の夜間部に通学したとのことである(石原政子、

1982)。これが1950年4月～1951年3月であるから、おそらくそのしばらく後に活動を開始したのであろう。

石原はNo.36～38号の編集後記で、「この発行が心の負担となっていながら、大学の研究生生活との共存問題で最初から困難な問題であ」ったことを告白している。ただ続けて「私たちは所謂専門に働いている平和運動家ではない。しかし(中略)キリスト者はこの世界の危機の問題に関心ではあり得ない」と決意のほどを述べている。

「世界の危機の問題」とは、米ソ両陣営の対立であり、これを象徴するかのように繰り返される核実験であった。核実験に対しては『平和と福音』紙上だけでなく、朝日新聞「声」欄にも投書している(1957年3月6日付)。ここでは危険水域に突入する無謀な抗議船団でなく、科学的な観測船団を出しその影響についての調査をすべきであると述べている。

キリスト者としての平和運動については、教会関係者の間から所詮此の世的な精神の平安を求める手段に過ぎないとの批判があることに對し、「今日は如何なる意味においても『聖戦』という事が許されませんのみならず、それは最早人類の破滅を意味しているのです。このような現実に対して、福音信仰の立場より戦争に反対することは当然な信仰の証しでありましょう。(中略)このような歴史の中の現実の戦いを通してのみ信仰が我々の血となり肉となり、そして前進することを信ずるものであります」(石原, 1957h)と反論している。

そして原水爆禁止世界大会に参加し(『平和と福音』によれば第3回～第5回)、「世界平和のための基督者国際会議」の実行委員となっている(1958年8月、なおこの時の実行委員長は賀川豊彦)。こうした石原の活動の根底になる意識として、キリスト者であることと共にアジアへの侵略に対する深い反省があった。

「私共は先の『大東亜戦争』において、隣国に侵入し、あらゆる残虐非道なる行為をしました。私共はこれによつて、戦争が人類最大の罪悪であることを知りました。したがってこの世で最大の悪徳である戦争に対して反対する倫理行動をとるこ

とは、当然なさるべきつとめでありましょう」(石原, 1957h)

したがって日中国交回復にも心を砕き、1955年末には憲法擁護国民連合訪中団の一員として中国を訪問している。さらに日本基督者代表中国訪問使節団派遣(1957年4月)に際しては発起人となった。

『平和と福音』には石原自身精力的に執筆すると共に、キリスト教関係者として聖職者のみならず片山哲、猪俣浩三、松前重義などの政治家、田畑忍、大島孝一などの学者が原稿を寄せている。また英米など海外からの寄稿も多い。

しかしながら、石原の活動の重心は、次第に次節で述べる足立区本木町における社会福祉活動に傾くようになる。それが石原の内面的な変化によるものか、あるいは平和運動における何らかの対立または挫折によるものかは確認できなかった。

ただし『平和と福音』の中でも、すでに資本主義社会の自由競争ではじき出された人々への思いとともに、石原の理想とする社会のあり方が述べられている。

「自由主義競争のこの社会では、自分が他人を蹴落とすことによって、自らの生存が保たれるのであり、自分が就職することによって他人が一人失業することを意味するのである。(中略)このような社会で、或る個人が何等か偉大な仕事を完成したということは大した意味がない。生存のために他人を敵と思ひ増悪しなければならぬ構造になっているのである。(中略)本当の意味の共同の社会では、誰かが立派な業績を完成させてくれば、それが誰であろうと差支えない。(中略)そのような共同社会における、代理行為が理解される時に私たちは真に福音の精神を理解し得るのではないか」(石原, 1959h)

同じ号には上野や三河島のスラム地区での支援活動に関する記述もあり、石原の新たな目標が予感される。

7. 2 東京愛隣会の設立と本木隣保館

石原は都立大学教授であった1954年ころから、夏休みに、建築工学科の学生をともなってスラム

の実態調査を始めた。

まず磯村英一都立大教授(当時)の紹介で、上野公園の「葵部落」と隅田公園の「蟻の町」等の調査に着手し、翌年荒川区三河島不良住宅、1957年から足立区本木1丁目の通称バタヤ部落とその対象を広げていった。

実態調査の内容は主として生活環境であって、住宅の面積・畳数、年齢別家族数、便所、水道その他の衛生状況を調べ、これを統計的・数量的に示すことを目的にしていた(石原, 1956d; 1957e)。

上野の葵部落は、上野駅付近や寛永寺墓地の中に寝泊まりしていた人たちが集まって自然にできた集落であった。この近くの本郷竜岡町に、日本基督教団の「上野ソーシャル・サービス・センター」があって、他の奉仕団体やボランティアとともに「上野愛隣協議会」を組織し、「葵部落」の子供達の世話をしていた。

上野愛隣協議会は後の「東京愛隣会」の前身と呼べる組織であり、東京愛隣会でも石原と並んで中心的存在となった種田あいが管理し、東京神学大や、教会の若い人々が活動に協力していた。

石原も調査のかたわらこうした活動に参加するようになった。

「葵部落」のあった場所が、国立西洋美術館の建設用地となったため、1956年には東京都から強く移転を求められるようになった。この移転をめぐるはいろいろと問題もあったが、1957年には立ち退きが完了し、「葵部落」の人々は都内各所に散っていった。そしてそのうちの何人かが足立区本木町の「バタヤ部落」に移転した(石原, 1971a)。

足立区本木町は戦前からのスラムがあったところで、その萌芽は関東大震災後に見ることができる。仕切場が増え人口も増大したのは、1933年の警視庁令で仕切場が荒川放水路以北に制限されてからであった。戦時中は疎開や空襲で人口も減ったが、戦後の混乱期にまた人が集まり、1955年頃には7000人近くになっていた(東京都足立福祉事務所, 1958)。

ここには地元住民の生活互助組織「東京みのり会」があったが、石原はセツルメント組織による一層の支援の必要性を感じて、1960年7月神田の

YMCAで「本木愛隣協議会」発起人会を開催した。同じ年に種田あいは本木町1丁目に小さな部屋を借り、「本木相談室」と名付けてこの人々の、就職、結婚、離婚等々さまざまな生活上の問題に関する面倒を見ることとなった。

地域の人々のための相談活動が広く行われるようになると施設が手狭になったため、「本木隣保館」を開設するための募金活動が始まった。この活動には片山哲、星島二郎（元衆議院議長）、松下正寿（元立教大学総長）、市川房枝（元参議院議員）等々が「本木愛隣協議会賛助会代表者」として名を連ねていた。

1961年地区内で診療所を開いていた医師が、朝鮮民主主義人民共和国への帰還運動により帰国することになったため、その後を買い受けて「本木隣保館」を開設した。開館式には元厚生大臣橋本竜伍も祝辞を述べた。竜伍夫人正（まさ）はその後も長く東京愛隣会の後援者となった。

なお本木愛隣協議会は、社会福祉法人への申請を期に「東京愛隣会」と改称した（石原, 1961b）。

石原は青年時代に賀川豊彦の神戸葺合スラムにおける活動に接して以来、スラムに住みそこで奉仕活動をしたと願っていた。現実には杉並区内の居を構えていたのであるが、それでも長年の望みが一つ実現したとの思いはあっただろう。

石原はまた、少年時代を過ごした広島に行き、川沿いのいわゆる原爆スラムの悲惨な状態を目にしたことから、ここにもセツルメントの必要性を考えていた。本木愛隣協議会から東京愛隣会に名称を変えた背景には、いつか本木以外の土地でのセツルメントを行いたいとの動機もあったと述べている（石原, 1973e）。

本木隣保館では、さまざまな相談活動のほか隣保学園と名づけた学習活動、キリスト教の集会などを行ってきたが、1964年ころからは働く母親のための幼児保育にも手を広げるようになった。

しかし年々増える幼児のためには施設が足りない。東京都からは、この際社会福祉法人としての法人格を持った保育園にするようにとの指導もあって、会としてはあわせて敷地を拡大し、(仮称)「本木福祉センター」として改築すべく新たな募金

活動に着手した。

そして本木隣保館開設からちょうど10年たった1971年、1250万円を目標とする募金計画が始まった。その重責は石原の双肩にかかったのであるが、募金開始早々心筋梗塞で倒れたこともあり、70歳をとうに過ぎた身には厳しいものがあつたと察せられる。

募金はまずキリスト教関係者の個人寄付依頼から始められた。大口の寄付を期待した都内の「民間社会施設に対する民間補助機関」は、対象が法人格のある団体に限られており、しかも施設建設のみで土地の購入には充てられないなど、まったく期待できないことがわかった。したがって、こうした制約のない企業・団体に依頼するほかなかつた。この間1972年には、国際奉仕団体キワニスクラブより第7回キワニス社会公益賞が種田あいには与えられ（年一回1人対象）、また本木隣保館の活動がテレビ・ラジオで紹介されるなど、一般にもその活動が知られるようになっていった。

その後大口の寄付として経団連傘下の各企業や東京銀行協会、日本鉄鋼連盟等の協力を得られることになったが、1975年までに約850万円が集められた後は、1973年のオイルショックにより企業・団体からの寄付が思うように集まらなくなった。そのため寄付金募金期間の1年間延長を求め、丸紅からの大口寄付もあってようやく目標額に達した。もちろん石原自身も自ら多くの献金を行い、軽井沢の別荘地も売却したという。本木隣保館建設に協力した片山、星島、市川らは東京愛隣会後援会としてこの時も協力を惜しまなかつた。石原夫人政子の助力も大きかつた。石原を精神的に支えると共に、会報『愛隣』の編集発行に努め会員の相談相手となった。

保育園は本木より北、同じ足立区内の保木間に区の斡旋で購入した土地に建てられた。1977年4月RC2階建の建物が完成、愛隣保育園として都の認可施設となった。同年3月には東京愛隣会の法人化もなつた。

本木隣保館については活動を中止するかどうか検討した結果、スラムの住民も大半が他に転居したりして地域の様子も変わったので、地域福祉に

については区に委ねることとし、施設は売却して保育園建設に関する借入金返済の一部に充てることにした。

石原は「五年間の募金事業を顧みて」という文章の中で、「私は本年（1976年－引用者注）81歳になりましたから残り少ない生涯にこのライフワークを完成するために毎日多忙な生活をしております。私は唯今私の墓碑に『わが国籍は天国にあり』（ピリピ書第3章第20節）の言葉を刻みたいと考えて希望と喜びに満たされております。」と書いている（石原, 1975c）。多忙な中でも、杉並の自宅から足立区まで足を運び、クリスマス会などではしばしばキリスト教についての講話を行なった。

石原が終生理事長を務めた愛隣保育園の事務室には、87歳の誕生日を記念して作られた胸像レリーフ（森岡勇夫作）が飾られている。また石原のもう一つのライフワークの『日本農民建築』全9巻（南洋堂）も保育園に寄贈され今も保管されている。

8. あとがき

故石原憲治先生について、伝記のようなものをまとめたいと考えたのは、著者の一人（石田）の多分に個人的な思いによるものであった。

実は、石田は1959年に、石原先生から東京都立大学で都市計画の研究者を必要としているので来ないかとお誘いを、当時東大教授であった高山英華先生を通じて受け、1960年に博士課程を修了したらお願いしますとお返事した。石原先生が、その年度末に退職予定であることを知らなかったのである。石田は、結局、石原先生と入れ替わるようなかたちで、1960年4月に東京都立大学工学部建築工学科に就職したのであった。また、1958年から1960年3月にかけて、日本都市計画学会が石原先生を委員長に文部省科研費による「大都市周辺地域の開発・規制に関する研究」研究委員会をもうけたときに、大学院生であった石田も研究委員会に参加して、そのときの調査資料が博士論文の一部になるというご縁もあった。

先生が1984年にお亡くなりになったあとで、都

市計画学会誌に追悼文を掲載するにあたって、ご経歴を調べる役割を与えられたとき、その多彩なご経歴に興味を持ち、一度きちんと調べてみたいと思いながらそのままになっていた。石田が東京都立大学を退職するにあたり、この大学に就職する機会をつくってくださった石原先生の事績をまとめたいと考えたのは2年ほど前であるが、折しも大学院都市科学研究科の設置、都市研究センターの都市研究所への改組などの用務があり思うように調査は進まなかった。著者のもう一人、関東学院大学で土木史を担当し都市計画関係の人物論を書いたことのある昌子住江との協力で何とか形を付けたが、調べるべきことで調べ足りないこと、ヒアリングすべき人でしてない人などがたくさんあり、とても完成したとはいえない。タイトルを「石原憲治論稿」としたのもそのような理由による。いずれ、もう少し調べてきちんとまとめたいと考えている。

1995年が石原憲治先生の生誕百年にもあたるということは、原稿を書き進んで初めて気がついた。不十分なものではあるが、自分の東京都立大学退職までにと考えて頑張ったことが、このような意味ある年にまとめることになったのは良かったと思っている。（石田頼房）

なお、本論稿をまとめるにあたり、ヒアリングや資料の提供その他の点でいろいろご教示をいただいた次の方々に深く感謝いたします。

ご子息石原透氏（日本規格協会参与）、磯村英一先生（東京都立大学名誉教授）、谷重雄先生（東京都立大学名誉教授）、佐藤英男先生（東京都立大学名誉教授）、高崎隆先生（東京愛隣会理事長・鹿沼教会牧師）、中村たかを先生（明海大学教授・国立民族学博物館名誉教授）、山崎弘先生（工学院大学教授・日本民族建築学会事務局長）、本多昭一先生（京都府立大学教授）、川村玄也氏（川村建築設計事務所・東京都立大学卒業生）、後藤博氏（後藤博計画研究所・東京都立大学卒業生）。

文献一覧

伊藤 滋（1991）「歴代会長の思い出と今後の学会について」『都市計画』172号、12-18。

- 伊藤ていじ(1985)「小河内での一言－石原憲治先生を悼んで」『民俗建築』86号, 6-7.
- 石田頼房(1994)「石原先生の蔵書」『リベル』73号, 2-3.
- 石原憲治他「大都市周辺地区の開発・規制に関する研究」『都市計画』34・35号, 3-113.
- 石原政子(1982)「石原理事長夫人よりのお便り」『愛隣』20号
- C. A. ペリー(倉田和四生訳)(1970)『近隣住区論』鹿島出版会
- 磯村英一(1988)「都市計画 Who was Who 石原憲治(いしはらけんじ)」『都市計画』152号, 88p.
- 磯村英一(1991)「歴代会長副会長 Who was Who 石原憲治(いしはら けんじ)」『都市計画』172号, 82p.
- 磯村英一(1985)『私の昭和史』中央法規出版
- 市原輝士(1992)「民俗建築の黎明のころ」『民俗建築』102号, 57-66.
- 稲垣栄三(1959)『日本の近代建築－その成立過程－』丸善
- 大槻重之『インドネシア百科(完結編)』関西電力
- 金山正好(1985)「石原先生と東京都教育委員会」『民俗建築』86号, 9-10.
- 菊池慎三(1928)『都市計画と道路行政』崇文堂
- 新興建築家聯盟(1930a)『新興建築家聯盟報告』第1号
- 新興建築家聯盟(1930b)「新興建築家聯盟の成立」『建築雑誌』537号, 121p.
- 新興建築家聯盟(1930c)『新興建築家聯盟報告』第3号
- 竹内芳太郎(1985)「追想」『民俗建築』86号, 2-3.
- 東京愛隣会(編)(1991)『愛には恐れなし－種田あい遺稿記念論文集－』東京愛隣会
- 東京都立大学(1981)『東京都立大学30年史』東京都立大学
- 中村雄三(1985)「石原先生を偲ぶ」『民俗建築』86号, 7-8.
- 20年記念編集委員会(1970)『20年誌』東京都立大学建築工学科
- 野村孝文(1985)「石原先生を偲ぶ」『民俗建築』86号, 5-6.
- 藤島亥治郎(1985)「石原憲治さんへの思い出」『民俗建築』86号, 4-5.

- 本多昭一(1983a)「創字社60年」日経アーキテクチャー, 1983年10月10日号
- 本多昭一(1983b)「「おしん」の世代の建築技術者たち－続・創字社60年－」日経アーキテクチャー, 1983年11月17日号
- 松井達夫(1984)「元会長石原憲治先生を偲ぶ」『都市計画』133号, 4p.
- 山崎弘他(1992)「日本民俗建築学会の黎明期を語る」『民俗建築』101号, 50-61.
- 吉野晃(1991)「石原憲治の思い出とタイ北部山地民の家屋」『民俗建築』100号, 20-21.
- 早稲田大学社会科学研究所(1959)『インドネシアにおける日本軍政の研究』紀伊国屋書店
- 東京都足立区(1967)『新修 足立区史』下巻
- 東京都足立福祉事務所・足立区社会福祉協議会(1958)『バタヤ部落 本木町スラム』(東京都立中央図書館東京室蔵)

資料－1 石原憲治の略歴年表

- 1895年2月28日 兵庫県生まれ
- 1919年7月: 東京帝国大学工学部建築科卒業
- 1920年 : 同大学院入学
- 1920年 : 大阪市都市計画部嘱託(1922年まで)
- 1922年7月: 東京市技師、調査課勤務
- 1923年4月: 建築学会大会で「地方住家の研究」を発表
- 1924年4月: 庶務課技術掛長
- 1924年8月: 「現代都市之研究」(洪洋社)を出版
- 1924年12月: 復興総務部第五掛長
- 1926年12月: 復興事業局工事課勤務
- 1927年1月: 土木局建築課兼道路課勤務
- 1929年3月: 「都市建築造形理論への考察」(洪洋社)を出版
- 1930年6月: 新興建築家聯盟の結成に取り組む
- 1930年7月: 新興建築家聯盟結成
- 1930年12月: 新興建築家聯盟臨時総会で事実上解散、石原は存続を主張
- 1931年5月: 帝都復興記念章を授与
- 1931年11月: 建築学会大会で「日本農民建築の研究」を発表

- 1934年 : 「日本農民建築 第1輯」(聚楽社)を出版、
1943年までに全16輯
- 1938年5月 : 東京市建築部第一工営課長
- 1940年8月 : 財務局建築部営繕課長
- 1941年5月 : 東京市技師を依願退職
- 1941年6月 : 住宅営団研究部調査課長
- 1943年12月 : 東京大学から工学博士の学位授与
- 1944年5月 : 住宅営団依願退職
- 1944年5月 : 任陸軍軍政地教授
- 1944年6月 : ジャワ、バンドン工業大学土木建築科主任
- 1945年8月 : 日本敗戦、以後1年間無人島ガランで生活
- 1946年7月 : 内地帰還復員
- 1946年11月 : 鹿島建設株式会社顧問
- 1948年7月 : 同社顧問辞職
- 1948年7月 : 朝日スレート株式会社嘱託
- 1948年 : 明治大学教授、工学部建築工学科(1950年まで)
- 1948年12月 : 東京都立大学創立準備会設立委員
- 1949年4月 : 東京都立大学教授、工学部勤務、建設工学第二講座担任
- 1950年2月 : 東京都立大学附属図書館商議員(1954年度末まで)
- 1950年3月 : 民俗建築会結成、会長(1978年まで)
- 1950年 : 東京神学大学夜間課程に通う
- 1950年6月 : 雑誌『民俗建築』創刊
- 1951年6月 : 東京都立大学評議員(1952年まで)
- 1951年7月 : 一級建築士5858号
- 1951年10月 : 日本都市計画学会創立に参加
- 1952年 : 東京都立大学入試管理委員長
- 1952年4月 : 東京都教育委員会文化財専門委員(1972年まで)
- 1952年 : 日本都市計画学会常議員(1960年度まで)
- 1953年 : 日本都市計画学会理事(1954年度まで)
- 1953年 : 日本都市計画学会大都市調査委員会本委員会委員(1954年度末まで)
- 1954年4月 : 昭和29年度東京都立大学学術研究会監事
- 1955年4月 : 昭和30年度東京都立大学学術研究会監事
- 1956年 : 日本都市計画学会大都市問題委員会本委員会委員(1957年度末まで)
- 1956年 : 首都圏整備委員会専門委員(1963年まで)
- 1956年11月 : 中国へ出張(憲法擁護国民連合代表団の一員として)
- 1957年6月 : 日本都市計画学会副会長(1961年まで)
- 1958年 : 日本都市計画学会の文部省科研費「大都市周辺地域の開発・規制に関する研究」研究委員長(1959年度末まで)
- 1960年3月 : 東京都立大学教授を依願退職
- 1960年7月 : 本木セツルメント発起人会を開く
- 1961年5月 : 東京愛隣会機関誌『愛隣』を発行
- 1961年5月 : 株式会社石原建築設計事務所開業
- 1961年5月 : 日本都市計画学会会長(1963年まで)
- 1961年 : 日本都市美協会理事・副会長
- 1961年7月 : 本木隣保館開館式
- 1962年 : 日本女子大学教授、家政学部住居学講座担当(1964年まで)
- 1962年 : 科学技術庁技術士試験委員(1963年まで)
- 1962年5月 : 東京都中央卸売市場流通改善対策審議会委員・施設整備部会長(1972年まで)
- 1962年7月 : 日本都市計画学会「代々木選手村に関する研究」委員長
- 1963年6月 : 日本都市計画学会会長退任、名誉会員
- 1964年8月 : 東京都立大学・大阪府立大学合同東ネパール学術調査隊隊長としてネパール調査
- 1965年 : 勲四等旭日小綬章を授与される
- 1966年 : 技術士試験合格(建設部門、都市計画)
- 1971年4月 : 心筋梗塞で入院(2ヶ月半)
- 1972年 : 『日本農民建築』の復刻出版始まる
- 1973年2月 : 東京卸売市場審議会委員・会長職務代行(1979年まで)
- 1974年7月 : 民家・野外博物館調査のため北欧各国旅行(9月まで)
- 1976年6月 : 『日本農民建築の研究』を出版
- 1976年8月 : 心臓病で再入院
- 1977年4月 : 東京愛隣会が社会福祉法人となる。足立区保木間町に愛隣保育園を開園
- 1978年 : 日本民俗建築学会会長退任、名誉会長
- 1984年7月11日 死去(享年89才)

資料-2 石原憲治著作目録

《著書》

- 1924a 『現代都市之計画』 洪洋社、265p.
 1924b 『全体の回復(文明に贈る)』 厚生閣
 1925a 『新東京物語』 帝都書院、118p.
 1929a 『都市建築造形理論への考察』 洪洋社、137p.
 1934a 『屠場・畜舎(高等建築第24巻, 第57・58編)』 常盤書房、180p. (共著:小野二郎)
 1934-1943 『日本農民建築(1-16輯)』 聚楽社
 1952a 『岩波写真文庫79 日本の民家』 岩波書店、64p. (監修、写真)
 1960b 『都立大学のあり方について—都立大学定年退職に際して』 29p.
 1972a 『日本農民建築(復刻・1輯:九州)』 南洋堂、204p.
 1972b 『日本農民建築(復刻・2輯:中国1・四国)』 南洋堂、205p.
 1972c 『日本農民建築(復刻・3輯:中国1・近畿1)』 南洋堂、205p.
 1972d 『日本農民建築(復刻・4輯:近畿2)』 南洋堂、174p.
 1973a 『日本農民建築(復刻・5輯:北陸・中部1)』 南洋堂、206p.
 1973b 『日本農民建築(復刻・6輯:中部2・関東1)』 南洋堂、208p.
 1973c 『日本農民建築(復刻・7輯:関東2・中部3)』 南洋堂、206p.
 1973d 『日本農民建築(復刻・8輯:東北)』 南洋堂、241p.
 1976a 『日本農民建築の研究』 南洋堂、146p.

《論文》

- 1925b 「建築と哲学」『東京日日新聞』1925年春
 1925c 「大都市の構成とその分裂作用」『道路』4巻5号、7-10.
 1925d 「建築と哲学」『東洋学芸雑誌』41巻509号、32-44.
 1926 「都市美と東京」『東京朝日新聞』1926年10月
 1927a 「郷土計画の方へ」『都市工学』6巻2号、10-11.
 1927b 「必然の建築」『科学畫報・建築号』1927年2月
 1927c 「都市の分散的傾向とリヂョナル・プランニン

グ」『都市工学』6巻7号、1-6.

- 1927d 「都市の分散的傾向とリヂョナル・プランニング(其二)」『都市工学』6巻8号、21-26.
 1929b 「都市計画と分散主義都市の発達」『都市公論』12巻7号、2-13.
 1929c 「都市計画と分散主義都市の発達(二)」『都市公論』12巻9号、13-22.
 1929d 「都市計画と分散主義都市の発達(三)」『都市公論』12巻10号、16-32.
 1929e 「都市計画」仲摩照久編『万有科学大系統6巻』第23編、467-699.
 1930a 「復興街に美観地区の指定」『都市公論』13巻6号、82p.
 1930b 「復興橋梁座談会」『エンジニア』9巻3号、26-43 (大岡大三他).
 1931 「都市風景と道路について」『工政』137号.
 1932a 「農村住居問題の考察」『家庭科学第3輯』75-80.
 1932b 「大東京と都市計画座談会」『エンジニア』11巻8号、19-37 (榎木寛之他).
 1932c 「日本農民建築の研究」『建築雑誌』560号、953-965.
 1932d 「日本農民建築の研究—農民建築の系統及びその分布」『建築雑誌』562号、1203-1246.
 1933 「都市計画より土地計画まで」『建築と社会』16巻9号、1-5.
 1936 「東京市の技術的考察」『市政研究』2巻5号、82-93.
 1938 「東京市技術動員論」『市政研究』4巻2号、28-34.
 1939 「美観審査会を繞って」『都市美』27号.
 1949a 「都市美の理想」『観光』28号、2-6.
 1949b 「米国住宅政策の発展」『住文化』12号、1-7.
 1950a 「民俗建築研究の任務」『民俗建築』1号、2-3.
 1950b 「飛越の旅」『民俗建築』1号、6-14.
 1950c 「飛越の旅(その2)」『民俗建築』2号、5-11.
 1951a 「対馬の文化」『人文』1巻1号、146-169.
 1951b 「九州の二つの家について」『民俗建築』3号、4-11.
 1951c 「屋外広告論」『新聞と広告』6巻4号、7-12.
 1952b 「五家荘より椎葉へ」『民俗建築』4、2-12.

- 1952c 「ハヶ岳山麓の村」『民俗建築』5号, 2-4.
- 1952d 「浅間山麓追分けの宿」『民俗建築』6号, 2-5.
- 1952e 「松本市の旧町屋建築」『民俗建築』7号, 2-6.
- 1952f 「能登の民家(一)」『民俗建築』8号, 2-9.
- 1953a 「能登の民家(二)」『民俗建築』9号, 5-9.
- 1953b 「北陸の町屋建築」『民俗建築』10号, 2-8.
- 1953c 「公園緑地の危機」『新都市』7巻9号, 4-6.
- 1953d 「日本の住宅水準」『東洋経済新報』2586号, 44-45.
- 1954a 「四国民家調査旅行記」『民俗建築』11・12号, 1-24.
- 1954b 「飛騨高山の町屋建築」『民俗建築』13・14号, 1-9.
- 1955a 「小河内の民家」『武蔵野』34巻1号, 24-35.
- 1955b 「民俗建築学の方法について」『民俗建築』15・16号, 17-33.
- 1955c 「剣山周辺民家調査・総説」『民俗建築』15・16号, 5-6.
- 1955d 「四国より奄美大島へ」『民俗建築』15・16号, 5-16.
- 1956a 「中国の教会を訪ねて」『福音と世界』11巻1号, 56-60.
- 1956b 「中国のキリスト教見たまま・聞いたまま」『開拓者』51巻4号, 24-29.
- 1956c 「東京都小河内の民家」『民俗建築』17・18号, 2-8.
- 1956d 「荒川千軒長屋、丸六長屋調査について」『建築学会関東支部研梗概集』20-5号, 9-12 (共著: 福地).
- 1957a 「小河内の民家」『小河内文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、93-99.
- 1957b 「小河内の民家調査」『小河内文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、100-123(共著: 稲垣栄三・伊藤鄭爾ほか1名).
- 1957c 「檜原村大沢部落の民家」『小河内文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、123-128(共著: 秋本ほか2名).
- 1957d 「丹波村の民家」『小河内文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、129-141(共著: 大熊ほか2名).
- 1957e 「武器を棄てよ」『平和と福音』28-29号, 1, 4.
- 1957f 「日本基督者代表中国訪問使節団を送る」『平和と福音』28-29号, 5-6.
- 1957g 「「東欧の新世界」を読む」『平和と福音』28-29号, 6-7.
- 1957h 「信仰と平和について—教会の兄弟姉妹へ」『平和と福音』28-29号, 7-8.
- 1957i 「都市住宅における地域性に関する研究—都市社会における住宅形式と人間関係についての研究の内、建築関係の調査」『建築学会論文報告集(2)』57号, 377-380(共著: 小林・福地).
- 1957j 「新島の民家建築」『民俗建築』19・20号, 1-23(共著: 中村、秋本).
- 1957k 「奄美のアシアゲ」『民俗建築』19・20号, 39-40.
- 1957l 「東京都荒川区三河島共同住宅調査について」『第7回住宅問題研究発表会梗概集』38-40(共著: 福地).
- 1958a 「「宇宙時代」と宗教—キリスト教は問われている—」『平和と福音』32-33号, 1, 10p.
- 1958b 「小菅村の民家」『小河内文化財総合調査報告(第2分冊)』東京都教育委員会、439-454.
- 1958c 「三宅島・御蔵島の民家建築調査報告」『伊豆諸島文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、105-116(共著: 稲垣ほか1名).
- 1958d 「日本民俗建築語彙集第一部、第二部」『民俗建築』21・22号, 31-56.
- 1958e 「人類終末戦の前夜か」『平和と福音』34-35号, 1, 7.
- 1958f 「世界の傷みを癒すもの—基督者の政治的発言—」『平和と福音』36-38号, 1-2.
- 1958g 「日本民家の屋根」『民俗建築』23・24号, 1-10.
- 1958h 「日本民俗建築語彙集補遺」『民俗建築』23・24号, 29-40(共著: 中村).
- 1959a 「秋田奈良家の建物」『民俗建築』25・26号, 1-4.
- 1959b 「八丈・小島の民家調査」『民俗建築』25・26号, 5-42(共著: 中村ほか2名).
- 1959c 「東北の民家の旅」『民俗建築』25・26号, 43-45.
- 1959d 「置賜の環濠集落」『民俗建築』27号, 1-4.
- 1959e 「皇居開放と都心開発問題」『都市問題』50巻12号, 49-60.
- 1959f 「此の小さきものへ」『平和と福音』39-41号, 5-6.

- 1960a 「八丈島・小島の民家建築報告」『伊豆諸島文化財総合調査報告(第3分冊)』東京都教育委員会、917-956(共著:福地ほか2名)。
- 1960c 「多摩丘陵の民家建築-農民層の住宅」『民俗建築』30・31号, 1-15(共著:水田ほか3名)。
- 1960d 「多摩丘陵の民家建築-名主層の住宅」『民俗建築』32号, 1-7(共著:水田ほか3名)。
- 1960e 「五箇山の民家-利賀村紀行」『民俗建築』32号, 9-13。
- 1961a 「大都市周辺地域の開発・規制に関する研究」『科学試験研究年報』(共著:石田ほか)
- 1961b 「挨拶-経過報告に代えて-」『愛隣』1号, 1p.
- 1961c 「多摩丘陵の民家建築」『南多摩文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、149-174(共著:中村ほか3名)。
- 1961d 「南島系の民家-琉球の民家を中心として」『民俗建築』35号, 1-19。
- 1962 「浅川流域の民家」『文化財総合調査報告(第3分冊)』東京都教育委員会、589-622(共著:中村ほか5名)。
- 1963a 「南島の旅-沖縄西表島紀行」『民俗建築』43号, 1-7。
- 1963b 「荏原地区民家調査報告」『荏原地域文化財総合調査報告』東京都教育委員会、141-166(共著:三田ほか2名)。
- 1965a 「過去四年を顧みて」『愛隣』3号, 1p.
- 1965b 「北多摩南部の民家建築」『北多摩文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、131-142(共著:中村ほか3名)。
- 1965c 「ネパールの民家-付ネパール民家建築語彙」『民俗建築』53号, 1-34。
- 1966a 「痛みと癒しの病理学」『愛隣』4号, 1p.
- 1966b 「北多摩北部の民家建築」『北多摩文化財総合調査報告(第2分冊)』東京都教育委員会、385-410(共著:中村ほか5名)。
- 1967a 「日田市草野忠工門邸」『民俗建築』60号, 1-10。
- 1967b 「西多摩北東部の民家」『西多摩文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、97-120(共著:三田ほか3名)。
- 1968a 「富士山麓展都論」『中央公論』83巻22号, 120-133。
- 1968b 「新刊紹介」『民俗建築』61号, 16-19。
- 1968c 「八度目のXマスを迎えて」『愛隣』6号, 1p.
- 1969a 「保育園経営について」『愛隣』7号, 1p.
- 1969b 「民俗建築事始め(一)」『民俗建築』62・63号, 31-38。
- 1969c 「新刊批評」『民俗建築』62・63号, 39-42。
- 1970a 「葛飾・江戸川の民家建築」『北東低地帯文化財総合調査報告(第1分冊)』東京都教育委員会、83-98(共著:山崎ほか4名)。
- 1970b 「募金お願い」『愛隣』8号, 1p.
- 1970c 「山形県村山地方の土間住い」『民俗建築』64・65号, 3-16, 図頁1。
- 1970d 「ネパールの民家(改訂)」『民俗建築』64・65号, 37-44, 図頁9-12。
- 1970e 「民俗建築事始め(二)」『民俗建築』64・65号, 45-54。
- 1970f 「新刊批評及び紹介」『民俗建築』64・65号, 55-69。
- 1971a 「本木隣保館事始め-過去を回顧して初志想起のために」『愛隣』9号, 2p.
- 1971b 「募金に感謝 第二期へ前進のために」『愛隣』9号, 1p.
- 1972e 「追悼、水田健之輔」『山岳』67号, 208-210。
- 1972f 「本木福祉センター募金経過並にキワニス賞授賞に際して」『愛隣』10号, 1p.
- 1972g 「沖縄民俗建築ノート(一)」『民俗建築』66号, 13-20。
- 1972h 「八重山の民俗学者達と「八重山古謡」の著者喜捨場永珣氏」『民俗建築』66号, 21-24。
- 1972i 「民俗建築事始め(三)」『民俗建築』66号, 101-107。
- 1973e 「この「受託事業」」『愛隣』11号, 1p.
- 1973f 「黒潮の道」『民俗建築』67号, 1-6。
- 1973g 「新刊批評、新刊紹介、文献紹介」『民俗建築』67号, 84-94。
- 1974a 「本木福祉センター建設募金経過報告」『愛隣』12号, 1-2。
- 1974b 「向井画伯の環流展」『民俗建築』68号, 1p.
- 1974c 「民俗建築の学際的周辺(日本民族建築学会第一回年会に際して)」『民俗建築』68号, 2-4。
- 1975a 「法人達成のためお願い」『愛隣』13号, 1p.

- 1975b 「北歐山村民家の旅－南ドイツの田舎にて－」『民俗建築』69号, 67-78.
- 1975c 「五年間の募金事業を顧みて」『愛隣』14号, 1p.
- 1975d 「回顧と展望－70号発刊に当たりて－」『民俗建築』70号, 1-8.
- 1975e 「大和巡りノート」『民俗建築』70号, 91-92.
- 1976b 「北歐山村民家の旅(二)ロマンチック街道を訪ねて」『民俗建築』71号, 69-83.
- 1976c 「ヨーロッパ野外ミュージアムの国際組織について」『民俗建築』72号, 1-2.
- 1977a 「社会福祉法人東京愛隣会の使命について」『愛隣』15号, 2p.
- 1977b 「来春の福岡大会にあたって」『民俗建築』72号, 1-2.
- 1978a 「片山哲先生の御逝去を悼む」『愛隣』16号, 1p.
- 1978b 「座談会：民家研究をふりかえって」『民俗建築』76号, 3-19 (竹内芳太郎他).
- 1979 「東京愛隣会事業の近況報告」『愛隣』17号, 1p.
- 資料－3 東京都立大学図書館蔵石原憲治「文庫」目録
- 注：ここには、石原憲治先生蔵書で現在東京都立大学中央図書館に所蔵されている図書中戦前発行図書だけを収録する。配列は東京都立大学の図書番号順である。凡例－著者名「書名」発行地：出版社、刊年〔東京都立大学図書館図書番号〕
- Baedeker K. "Berlin und Umgebung" Leipzig: Karl Baedeker, 1927 [293.4/B14b]
- Nida W.L. "City State and Nation" N.Y.: Macmillan, 1915 [317/N71c]
- Munro W.B. "Principles and Methods of Municipal Administration" N.Y.: Macmillan, 1924 [318.3/Mu35p]
- Heiligenthal R. "Städtebaurecht und Städtebau" Berlin: Deutsche Bauzeitung, 1925 [318.8/H51s]
- Arbercrombie P. et al "The Doncaster Regional Scheme" London: Hodder & Stoughton, 1922 [318.8/A13d]
- Arbercrombie P. et al "The Deeside Regional Scheme" London: Hodder & Stoughton, 1923 [318.8/A13d]
- Adshead S.D. "Town Planning and Town Development" London: Methuen, 1923 [318.8/A16t]
- Bassett E.D. "Zoning—the laws, administration, and court decisions during the first 20 years" N.Y.: Russell Sage Foundation, 1936 [318.8/B26z]
- Commission on Building Districts and Restrictions "Commission on Building Districts and Restrictions, Final Report" N.Y.: City of New York, 1916 [318.8/C85c]
- International Federation for Town and Country Planning and Garden Cities(IFPG) "International Town Planning Conference, New York. Report" IFPG, 1925 [318.8/I57i]
- International Federation for Housing and Town Planning (IFHP) "International Housing and Town Planning Conference, Vienna. Report" IFHP, 1926 [318.8/I57i]
- IFHP "International Housing and Town Planning Conference, Vienna. Papers-1" IFHP, 1926 [318.8/I57i]
- IFHP "International Housing and Town Planning Conference, Vienna. Papers-2" IFHP, 1926 [318.8/I57i]
- IFHP "International Housing and Town Planning Conference, Paris. Papers" IFHP, 1928 [318.8/I57i]
- IFHP "International Housing and Town Planning Conference, Paris. Programme and General Report" IFHP, 1926 [318.8/I57i]
- IFHP "X III International Housing and Town Planning Congress, Berlin. Papers" IFHP, 1931 [318.8/I57i]
- IFHP "X III International Housing and Town Planning Congress, Berlin. Programme and General Reports" IFHP, 1931 [318.8/I57i]
- IFHP "X IV International Housing and Town Planning Congress, London. Report" IFHP, 1935 [318.8/I57i]
- IFHP "X IV International Housing and Town Planning Congress, London. Papers and General Reports" IFHP, 1935 [318.8/I57i]
- Hubbard T. Kimball "Planning Information Up-to-Date—a supplement, 1923-1928 to Kimball's Manual of Information on City Planning and Zoning" Cambridge: Harvard Univ. Press, 1928 [318.8/H8p]
- Julian J. "An Introduction to Town Planning" London:

- Charles Griffin, 1914 [318.8/J93i]
- Kimball T. "Classified Selected List of References on City Planning" Boston: National Conference on City Planning, 1915 [318.8/Ki31c]
- Kimball T. "Manual of Information on city Planning and Zoning" Cambridge: Harvard Univ. Press, 1923 [318.8/Ki31m]
- Lewis N.P. "The Planning of the Modern City" N.Y.: John Wiley & Sons, 1923[318.8/L59p]
- Lloyd T.A. "Planning in Town and Country" London: George Routledge & Sons, 1935 [318.8/L76p]
- Reiss R. "The Town Planning Handbook—including full text of the Town Planning(consolidating) Act. 1925" London: P.S.King & Son, 1926 [318.8/R25t]
- Safford A. & Olver G. "The Law of Town Planning" London: Hadden,Best, 1925 [318.8/Sa14i]
- Shurtleff F. "Carrying Out the City Plan" N.Y.: Survey Associates, 1914[318.8/Sh99c]
- Warren H. & Davidge W.R.(ed) "Decentralization of Population and Industry" London: P.S.King & Son, 1930 [318.8/W39d]
- Williams F.B. "The Law of City Planning and Zoning" N.Y.: Macmillan, 1922 [318.8/W74i]
- Cadbury G. Jr."Town Planning — with special reference to the Birmingham Scheme" London: Longmans, Green, 1915 [318.9/C11t]
- Eberstadt R. "Städtebau und Wohnungswesen in Holland" Jena: Gustav Fisher, 1914 [318.935/E13s]
- Zueblin C. "American Municipal Progress" N.Y.: Macmillan, 1920 [318.95/Z6a]
- Duffs R.L. "Mastering a Metropolis—planning the future of New York region" N.Y.: Harper & Brothers, 1930 [318.953/D95m]
- Hubbard T.K. & Hubbard H.V. "Our Cities To-day and To-morrow" Cambridge: Harvard Univ. Press, 1929 [318.953/H98o]
- Humar J. & Nawratzki C. "Bevölkerungsaufbau, Wohnungspolitik und Wirtschaft" Berlin: Carl Heymanns, 1931 [334.3/H98b]
- Hassert K. "Deutschlands Kolonien" Leipzig: B.G.Tubner, 1910 [334.7/H38d]
- Burges E.W. "The Urban Community" Chicago: Univ. of Chicago Press, 1925 [361.4/B92u]
- Field J. & Nearing S. "Community Civics" N.Y.: Macmillan, 1917 [361.4/F25c]
- Glass D.V. "The Town and a Changing Civilization" London: Bodley Head, 1935 [361.48 / G48t]
- Howe F.C. "The City—the hope of democracy" N.Y.: Charles Scribner's Sons, 1905 [361.48/H96c]
- Lavedan P. "Qu'est-ce que l'Urbanisme" Paris: H. Laurens, 1926 [361.48/L38q]
- McMichael S. & Bingham R.F. "City Growth Essentials" Cleaveland: Stanley Macmichael, 1928 [361.48/Ma22c]
- Muntz E.E. "Urban Sociology" N.Y.: Macmillan, 1938 [361.48/Mu36u]
- Park R.E., Burgess E.W. & Mckenzie R.D. "The City" Chicago: Univ. of Chicago Press, 1925 [361.48/P23c]
- Peak H. "The English Village—the origin and decay of its community" London: Benn Brothers, 1922 [361.48/P31e]
- Pollock H.M. & Morgan W.S. "Modern Cities" N.Y.: Funk & Wagnals, 1913 [361.48/P77m]
- Purdum C.B.(ed) "Town Theory and Practice" London: Benn Brothers, 1921 [361.48/P97t]
- Strong J. "The Challenge of the City" N.Y.: Young People's Missionary Movement, 1907 [361.48/St8c]
- Vera A. "L'Urbanisme ou la vie heureuse" Paris: R.A.Correa, 1936 [361.48/V61u]
- Wagner M. "Das Neue Berlin — Grossstadtprobleme" Berlin: Deutche Bauzeitung, 1929 [361.48/W14n]
- Wright H.C. "The American City" Chicago: A.C. McClurg, 1916 [361.48/W94a]
- Pirenne H. "Medieval Cities— their origins and the revival of trade" Princeton: Princeton Univ. Press, 1925 [362.04/P67m]
- Rowntree B.S. "Poverty—a study of town life" London: Thomas Nelson & Sons, [365/R78p]
- Allen E.L. "American Housing" Peoria: Manual Arts Press, 1930 [365.3/A41a]
- Albrecht G. usw "Handwörterbuch des Wohnungs-wesens" Jena: Gustav Fisher, 1930 [365.3/A41h]

- Aldridge H.R. "The National Housing Manual" London: National Housing and Town Planning Council, 1923 [365.3/A41h]
- Aronvici C. "Housing and Housing Problems" Chicago: A.C.McClurg, 1920 [365.3/A79h]
- Aronvici C. "Housing the Masses" N.Y.: John Wiley & Sons, 1939 [365.3/A79h]
- Bauer C. "Modern Housing" Boston: Houghton Mifflin, 1934 [365.3/B28m]
- Clarke J.J. "The Housing Problem - its history, growth legislation and procedure" London: Sir Isaac Pitman & Sons, 1920 [365.3/C76h]
- Denby E. "Europe Re-Housed" London: George Allen & Unwin, 1938 [365.3/D57e]
- Dewsnup E.R. "The Housing Problem in England" Manchester: Univerity Press, 1907 [365.3/D67h]
- Eberstadt R. "Handbuch des Wohnungswesens" Jena: Gustav Fisher, 1920 [365.3/E13h]
- Fisher E.M. & Ratcliff R.U. "European Housing Policy and Practice" Washington: Federal Housing Administration, 1936 [365.3/F28e]
- A former Housing Commissioner "The Housing Question" London: George Allen & Unwin, 1922 [365.3/F39h]
- Fremantle F.E. "The Housing of the Nation" London: Philip Allan, 1927 [365.3/F46h]
- Fuchs C.J. "Die Wohnungs- und Siedlungsfrage nach dem Kriege" Stuttgart: W. Meyer-Jischen, 1918 [365.3/F51w]
- Hazard J.N. "Soviet Housing Law" New Haven: Yale Univ. Press, 1939 [365.3/H49s]
- Hegmann W. "City Planning. Housing" N.Y.: Architectural Book Publishing, 1937 [365.3/H51c]
- Kampffmeyer H. "Wohnungs- und Siedlungspolitik" München: Verlag für Kulturpolitik, 1920 [365.3/Ka41w]
- Koch A. "Das Schöne Heim" Darmstadt: Alexander Koch, 1920 [365.3/Ko15s]
- Nettelfold J.S. "Practical Housing" London: T. Fisher Unwin, 1910 [365.3/L99p]
- Perry C.A. "Housing for Machine Age" N.Y.: Russel Sage Fondation, 1939 [365.3/P42h]
- Post L.W. "The Challenge of Housing" N.Y.: Farrar & Rinehart, 1938 [365.3/P84c]
- Reiss R. "The New Housing Handbook" London: P.S. King & Son, 1924 [365.3/R25n]
- Ritter H. "Wohnungs Wirtschaft Gestaltung" Berlin: F.E.Hubsch, 1928 [365.3/R48w]
- Simon E.D. "How to Abolish the Slums" London: Longmans, Green, 1929 [365.3/Si6h]
- Internationaler Wohnungskongress "Die Sozialpolitische Bedeutung der Wohnungswirtschaft in Gegenwart und Zukunft, Verberichte der Lander - Internationaler Wohnungskongress. Berlin" Frankfurt: Internationaler Verband für Wohnungswesen, 1931 [365.3/So95s]
- Townroe B.S. "Britain Rebuilding or the Slum and Overcrowding Campaigns" London: Frederick Muller, 1936 [365.3/To77b]
- Townroe B.S. "A Handbook of Housing" London: Methuem, 1924 [365.3/To77h]
- Townroe B.S. "The Slum Problem" London: Longmans, Green, 1928 [365.3/To77s]
- League of Nations "Urban and Rural Housing" Genva: League of Nations, 1939 [365.3/U85u]
- Viollet-Le-Duc "Histoire de l'Habitation Humanie" Paris: Imprimerie A. Lahure, [365.3/V79h]
- Wolf P. "Wohnung und Siedlung" Berlin: Ernst Wasmuth, 1926 [365.3/W84w]
- Wood E.E. "The Housing of Unskilled Wage Earner" N.Y.: Macmillan, 1919 [365.3/W86h]
- Wood E.E. "Housing Progress in Western Europe" N. Y.: E.P.Dutton, 1923 [365.3/W86h]
- Wood E.E. "Introduction to Housing— facts and principles" Washington: US Housing Authority, 1939 [365.3/W86i]
- Adams T. "Outline of Town and City Planning" N. Y.: Russel Sage Fondation, 1935 [519.8/A16o]
- Aldridge H.R. "The Case for Town Planning" London: National Housing and Town Planning Council, 1915 [519.8/A41c]
- Brinckmann A.E. "Deutsche Stadtbaukunst in der Vergangenheit" Frankfurt: Frankfurter Verlag-Anstalt,

- 1921 [519.8/B73d]
- Brinckmann A.E. "Stadtbaukunst" Potsdam: Akademische Verlagsgesellschaft Athenaion, 1925 [519.8/B73s]
- Evans F.N. "Town Improvement" N.Y.: D.Appleton, 1919 [519.8/E88t]
- Feder G. "Die Neue Stadt" Berlin: Julius Springer, 1939 [519.8/F17n]
- Ferriss H. "The Metropolis of Tomorrow" N.Y.: I.Washburn, 1929 [519.8/F22m]
- Ford B.G. "City Planning Progress" Octagon: J.A. I.A. , 1917 [519.8/F39c]
- Gurlitt C. "Handbuch des Städtebaues" Berlin: Der Zirkel, 1920 [519.8/G95h]
- Bassett E.M. et al "Model Laws for Planning Cities, Counties and States—Harvard City Planning Studies V II" Cambridge: Harvard Univ. Press, 1935 [519.8/H34h]
- McNamara K. "Bibliography of Planning—Harvard City Planning Studies X" Cambridge:Harvard Univ. Press" Cambridge: Harvard Univ. Press, 1936 [519. 8/H34h]
- Harverfield F. "Ancient Town-Planning" Oxford: Clarendon Press, 1913 [519.8/H45a]
- Heiligenthal R. "Deutsche Städtebau" Heidelberg: Carl Winter, 1921 [519.8/H51d]
- Hoepfner K.A. "Grundbegriffe des Städtebaues" Berlin: Julius Springer, 1921 [519.8/H81g]
- Koester F. "Modern City Planning and Maintenance" London: McBride-Nast, 1915[519.8/Ko22m]
- Lanchester H.V. "The Art of Town Planning" London: Chapman & Hall, 1925 [519.8/L21a]
- Lavedan P. "Histoire de l'Urbanisme" Paris: H. Laurens, 1926[519.8/L38h]
- Le Corbusier "The City of Tomorrow and its Planning" London: John Rodker,1929 [519.8/L49c]
- Le Corbusier "Städtebau" Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt, 1929 [519.8/L49s]
- Le Corbusier "Urbanisme" Paris: G.Crés, [519. 8/L49u]
- Lewis H.M. "City Planning Why and How" N.Y.: Longmans, Green, 1939 [519.8/L59c]
- London County Council "Housing 1928-30" London: LCC, 1931 [519.8/L84h]
- Muesmann A. "Die Umstellung im Siedlungswesen" Stuttgart: Julius Hoffmann, 1932 [519.8/Mu16u]
- Nolen J. "City Planning" N.Y.: D.Appelton, 1916 [519.8/N93c]
- Raymond J. "Précis D'Urbanisme Moderne" Paris: Dunod, 1934 [519.8/R19p]
- Robinson C.M. "City Planning" N.Y.: G.P.Putnam's Sons, 1916 [519.8/R54c]
- Robinson C.M. "The Improvement of Towns and Cities" N.Y.: G.P.Putnam's Sons, 1913 [519.8/R 54i]
- Schwan B.(ed) "Städtebau und Wohnungswesen der Welt" Berlin: Ernst Wasmuth, 1935 [519.8/Sc8s]
- Sharp T. "Town Planning" Harmondsworth: Penguin, 1940 [519.8/Sh13t]
- Thompson F.L. "Site Planning in Practice" London: H.Frowde,Hodder & Stoughton, 1923 [519.8/Th5t]
- Triggs H.I. "Town Planning Past Present and Possible" London: Methuem, 1909 [519.8/Tr5t]
- Unwin R. "Town Planning in Practice" London: T.F.Unwin, 1920 [519.8/U77t]
- Wolf P. "Städtebau" Leipzig: Kilinkhardt & Biermann, 1919 [519.8/W84s]
- Zucker P. "Entwicklung des Stadtbildes" München: Drei Masken, 1929 [519.8/Z6e]
- Culpin E.G. "Garden City Movement Up-To-Date" London: Garden City and Town Planning Association, 1913 [519.88/C95g]
- Beyer-Desimon M. von "Flughafenanlagen" Berlin: Wilhelm Ernst & Sohn, 1931 [518.9/B36f]
- Nettlefold J.S. "Garden City and Canals" London: St Catherine Press, 1914 [519.88/N66g]
- New Townsmen "New Town after The War— an argument for garden cities" London: J.M.Dent & Sons, 1918 [519.88/N68n]
- Purdom C.B. "The Building of Satellite Towns" London: J.M.Dent & Sons, 1925 [519.88/P97b]
- Purdom C.B. "The Garden City" London: J.M.Dent & Sons, 1913 [519.88/P97g]
- American Country Life Association "National Planning and Rural Life— Proceedings of the 17th American

- Country Life Conference, Washington" Chicago: Univ. Chicago Press, 1934 [519.9/N57n]
- James H. "Land Planning in United States for the City, State and Nation" N.Y.: Macmillan, 1926 [519.9/J181]
- National Conference on City Planning "Planning Problems of Town, City and Region— papers and discussions at the 19th National Conference on City Planning, Washington" Philadelphia: Wm.F. Fell, 1927 [519.9/P71p]
- National Conference on City Planning "Planning Problems of Town, City and Region— papers and discussions at the 20th National Conference on City Planning, Dallas & Fort Worth" Philadelphia: Wm.F.Fell, 1928 [519.9/P71p]
- National Conference on City Planning "Planning Problems of City, Region, State and Nation: presented at the 26th National Conference on City Planning, Saint Louis" Philadelphia: Wm.F. Fell, 1934 [519.9/P71p]
- American Society of Planning Officials et al "Planning for City, State Region and Nation—Proceedings of the Joint Conference on Planning, Richmond" Chicago: American Society of Planning Officials, 1936 [519.9/P71p]
- American Society of Planning Officials et al "New Horizons in Planning—Proceedings of the National Planning Conference, Detroit" Chicago: American Society of Planning Officials, 1937 [519.9/P71p]
- Waugh F.A. "Country Planning" N.Y.: Harcourt, Brace, 1924 [519.9/W49c]
- Fletcher B. "A History of Architecture on the Comparative Method" London: B.T.Batsford, 1928 [520.2/F32h]
- Le Corbusier-Saunier "Vers une Architecture" Paris: G.Crés, [520.4/L49v]
- Pagano G. & Daniel G. "Architettura Rurale Italiana" Milano: U. Hoepli, 1936 [523.93/P15a]
- Innocent C.F. "The Development of English Building Construction" Cambridge: University Press, 1916 [523.933/I54d]
- Clark A.B. "Art Principles in House, Furniture and Village Buildings" Cali. Stanford Univ. Press, 1921 [525.1/C76a]
- Starrett C.W.A. "Skyscrapers and the Men Who Build Them" N.Y.: Charles Scribner's Sons, 1928 [526.6/St2s]
- Addy S.O. "Evolution of English House" London: George Allen & Unwin, 1933[527/A16c]
- Kerr R. "The Gentleman's House or How to Plan English Residences" London: John Murray, 1871 [527/Kc58g]
- Muthesius H. "Kleinhaus und Kleinsiedlung" München: F.Bruckmann, 1920 [527/Mu92k]
- Muthesius H. "Wie Baue Ich Mein Haus" München: F. Bruckmann, 1919 [527/Mu92w]
- Savage W.G. "Rural Housing" London T. Fisher Unwin, 1919 [527/Sa92r]
- Schepers J. "Vier Jahrzehnte Hausforschung" Sennestadt: S.Baumeier & A.Hüser, 1973 [527/Sc2v]
- Adler L. "Neuzeitliche Miethäuser und Siedlungen" Berlin: Ernst Pollak, 1931 [527.8/A16n]
- Noack E. "Landwirtschaftliches Bauwesen" Berlin: Paul Parey, 1920 [614/N91e]
- Klopfer P. "Das Deutsche Bauern und Bürgerhaus" Leipzig: Alfred Kröner, 1915 [614.4 K17d]
- Koch H. "Gartenkunst im Städtebau" Berlin: Ernst Wasmuth, 1923 [629/Ko15g]
- Mass H. "Wie Baue und Pflanze Ich Meinen Garten" München: F.Bruckmann, 1919 [629/Ma11w]

Key Words (キー・ワード)

Kenji Ishihara (石原憲治), Devout Christian (敬虔なキリスト者),
 Planner (都市計画家), Folk Houses (民家), Social Service (社会奉仕),
 Pacifist (平和主義者)

The Outlined Biography of Dr. Kenji ISHIHARA: An Architect, Planner and Devout Christian

Yorifusa Ishida* and Sumie Shoji**

*Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan university

**Kanto-Gakuin University

Comprehensive Urban Studies No.55, 1995, pp.113-148

This article is concerned with the outlined personal history of Dr. Kenji ISHIHARA (1895-1984) who was the first professor of urban planning at the Department of Architecture, Tokyo Metropolitan University from 1949 to 1960.

In 1952, he gave his first lecture on urban planning and until his retirement in 1960 he had been the only full time teaching staff of urban planning at the Tokyo Metropolitan University. On his retirement Dr. Ishihara in place of him hardly left his successor who got a position as a instructor of urban planning at the Department of Architecture, that is one of the authors of this paper. At present Tokyo Metropolitan University have eight full time teaching staff of urban planning, two in the Department of Architecture, three in the Department of Civil Engineering and three in the Center for Urban Studies. Dr. Ishihara should be regarded as the founder of urban planning education in the Tokyo Metropolitan University.

Dr. Ishihara was a man of varied experience. He was surely urban planner who published two books on urban planning and urban design in the 1920s and was in the position of the vice president of the City Planning Institued of Japan from 1957 to 1961 and the president from 1961 to 1963. However, we believe that his main scholarly achievements were studies on farmer's traditional houses. He wrote a series in sixteen-volumes titled *Nihon Nomin-kenchiku* (Farm Houses in Japan) from 1934 to 1943. In 1950 he founded *Minzoku Kenchiku Kai* (Folk House Group) and published a group magazine named *Minzoku Kenchiku* (Folk House). The group have developed nowadays to *Nihon Minzoku Kenchiku Gakkai* (the Japan Association of Folk House) and the magazine became one of leading academic magazines in this field.

From 1922 to 1941 he was in the service of architectural officer at the Tokyo Municipal Office and had been in charge of design and construction of many municipal buildings. It was said that for several years from the latter half of 1920s he was the head of Christian movement in municipal officers of Tokyo City. At the same time he was involved in socialistic movements among young architects and architectural students, and in 1930 became an organizer of the most radical group named *Shinko Kenchikuka-Renmei* (Rising League of Architects) which was forced to collapse in a few months under severe intervention by the police.

He had been a devoted Christian and a pacifist from prewar days to his death in 1984 and his ideas could be seen in his essays published in his private news letter titled *Heiwa to Fukuin* (Peace and the Gospel). In his last years he rendered a service to the poor and is said to spend almost all day long in the settlement which he himself founded in a slum in the northern suburb of Tokyo where he once made a series of field surveys of housing conditions as the professor of urban planning at the Tokyo Metropolitan University with his students.